

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月30日
【事業年度】	第101期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	長野計器株式会社
【英訳名】	NAGANO KEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 正継
【本店の所在の場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 角龍 徳夫
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 角龍 徳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	52,059,635	49,067,079	44,805,269	54,952,783	60,543,925
経常利益 (千円)	2,859,943	2,256,472	1,512,505	4,312,210	4,954,909
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,902,327	1,587,280	865,175	2,514,250	3,410,660
包括利益 (千円)	1,002,524	789,085	2,004,151	3,882,636	4,796,053
純資産 (千円)	24,028,696	24,289,807	25,659,499	29,113,776	33,310,518
総資産 (千円)	46,241,403	46,666,045	50,822,875	55,581,709	62,863,875
1株当たり純資産 (円)	1,203.50	1,223.72	1,308.92	1,488.61	1,707.13
1株当たり当期純利益 (円)	98.12	82.18	44.99	132.06	179.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.5	50.5	49.0	51.0	51.7
自己資本利益率 (%)	8.2	6.8	3.6	9.4	11.2
株価収益率 (倍)	8.2	9.8	21.8	9.6	7.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,873,528	3,780,754	2,332,345	2,813,232	2,219,273
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,893,490	2,654,538	1,526,176	2,303,355	1,999,299
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,072,594	190,886	545,952	1,551,194	261,170
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,560,596	5,811,794	7,038,612	6,159,800	6,338,070
従業員数 (人)	2,139	2,259	2,297	2,344	2,383
(外、平均臨時雇用者数)	(229)	(221)	(207)	(246)	(265)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、第98期より株式報酬制度を導入しており、信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第100期の期首から適用しており、第100期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月	2023年 3月
売上高 (千円)	23,602,447	20,796,523	19,856,293	24,372,607	26,819,463
経常利益 (千円)	1,643,862	1,609,936	1,161,856	3,050,128	4,157,412
当期純利益 (千円)	1,278,361	1,454,543	1,128,309	2,090,839	3,224,571
資本金 (千円)	4,380,126	4,380,126	4,380,126	4,380,126	4,380,126
発行済株式総数 (株)	19,432,984	19,432,984	19,432,984	19,432,984	19,432,984
純資産 (千円)	18,737,516	19,144,239	21,513,985	23,653,727	26,264,376
総資産 (千円)	29,265,389	29,792,425	34,077,777	36,478,260	39,152,937
1株当たり純資産 (円)	966.49	994.66	1,130.05	1,242.46	1,379.27
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	22.00 (11.00)	22.00 (11.00)	22.00 (11.00)	29.00 (11.00)	36.00 (16.00)
1株当たり当期純利益 (円)	65.94	75.31	58.67	109.82	169.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.0	64.3	63.1	64.8	67.1
自己資本利益率 (%)	6.9	7.7	5.6	9.3	12.9
株価収益率 (倍)	12.2	10.7	16.7	11.5	7.8
配当性向 (%)	33.4	29.2	37.5	26.4	21.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	742 (86)	737 (80)	724 (73)	727 (90)	758 (98)
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	68.3 (95.0)	70.1 (85.9)	86.5 (122.1)	112.4 (124.6)	119.8 (131.8)
最高株価 (円)	1,507	1,083	1,069	1,859	1,330
最低株価 (円)	703	613	711	976	1,004

- (注) 1. 第101期の1株当たり配当額には、特別配当4円を含んでおります。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
4. 当社は、第98期より株式報酬制度を導入しており、信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式を財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第100期の期首から適用しており、第100期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
1948年12月	(株)東京計器製作所を清算会社として(株)長野計器製作所と(株)東京計器製造所(現・東京計器(株))とに分離し、本社及び工場を長野県北佐久郡小諸町(現・小諸市)に置き、資本金500万円にて発足
1951年10月	本社及び工場を長野県上田市上田に移転
1964年3月	上田市秋和に秋和工場第1期工事完成 トキコ(株)(現・日立Astemo(株))との合併によりトキコ圧力計(株)(現・日立Astemo&ナガノ(株))を設立し、両社製品の販売を開始
1964年5月	長野計器サービス(株)(現・(株)ナガノ計装)を設立し、圧力計の修理を開始
1964年12月	秋和工場第2期工事完成、上田工場を移転(現・上田計測機器工場)
1966年12月	現・上田計測機器工場第3期工事完成、本社を移転 (株)長野汎用計器製作所を設立し、汎用形圧力計の製造を開始
1970年8月	(株)斎藤合金鑄造所(現・(株)キャスト)へ資本参加し、鑄造部品の製造を開始
1976年6月	本社を東京都大田区東馬込に移転
1978年7月	(株)ナガノを設立し、特殊圧力計の製造を開始
1988年9月	(株)マーシン(現・ヨシトミ・マーシン(株)、2009年4月合併)に資本参加し歯車等の機械加工を開始
1988年11月	米国ドレッサー・インダストリーズ社と圧力センサの技術販売契約を締結
1989年2月	長野県包装資材(株)(現・(株)エポックナガノ)に資本参加し、当社の厚生施設管理業務の委託と損害保険代理業を開始
1989年3月	長野県小県郡丸子町(現・長野県上田市御岳堂)に丸子電子機器工場新設、第1期工事完成、圧力センサの本格的生産開始
1989年3月	共同出資により、KOREA NAGANO CO.,LTD.を設立し、圧力計、温度計の製造販売を開始
1989年7月	(株)ヨシトミ(現・ヨシトミ・マーシン(株))に資本参加し、圧力計部品の組立加工を開始
1991年1月	米国ドレッサー社との合併によりDRESSER - NAGANO, LTD.を設立しシリコン・キャパシタンス・センサの製造を開始
1995年2月	上田計測機器工場・丸子電子機器工場が(財)日本品質保証機構よりISO9001の認証取得
1996年9月	上田計測機器工場、圧力計(アネロイド型圧力計)指定製造事業者指定
1996年10月	米国デルコ・エレクトロニクス社(現・Aptiv PLC)と高圧センシング技術の技術移転とライセンス供与契約を締結
1997年1月	丸子電子機器工場、第2期工事完成
1997年7月	長野計器(株)に社名変更
1998年9月	独国ロバート・ボッシュ社と高圧センシング技術の技術移転とライセンス供与契約を締結
1998年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録 上田計測機器工場が計量標準認定事業者制度により、「圧力」の事業区分及び範囲で認定事業者認定
2000年11月	上田計測機器工場・丸子電子機器工場が(財)日本ガス機器検査協会よりISO14001認証取得
2003年4月	(株)フクダの全株式を取得し、流量制御機器(主たる製品としてエアリークテスター)の製造に本格的に進出
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2005年9月	(株)サンキャストに資本参加し、金属成形技術の活用を図る
2006年5月	Ashcroft Holdings, Inc.(現・Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.)の全株式を取得し、圧力計及び圧力センサの世界事業展開を促進
2007年4月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
2008年2月	S3C, Inc.に資本参加し、圧力センサ開発の促進を図る(S3C, Inc.は2018年3月に会社清算)
2008年4月	(株)ニューエラの全株式を取得し、計測制御機器の早期製品化と新市場開拓を進める
2009年6月	(株)ニューエラが、タイ国に子会社New-Era International Co., Ltd.を設立
2014年4月	ドイツに圧力センサの製造販売を目的とした合併会社JADE Sensortechnik GmbHを設立
2017年7月	(株)双葉測器製作所の全株式を取得し、圧力標準器の製造販売及び圧力校正・検査事業の強化を進める
2019年1月	(有)中村金型製作所の全株式を取得し、商号を(株)中村金型製作所とし、ダイカスト事業の強化を進める
2019年4月	Ashcroft Instruments GmbHがRueger Holding S.A.及びStiko Meetapparatenfabriek B.V.の全株式を取得し、温度計関連事業の強化と新市場開拓を進める
2019年12月	Ashcroft Instruments GmbHが、イタリアにAshcroft Instruments S.R.L.を設立
2020年2月	Ashcroft Instruments GmbHが、フランスにAshcroft Instruments SASを設立
2020年4月	(株)ヤハタの全株式を連結子会社の(株)サンキャストが取得し、ダイカスト事業の強化を進める
2020年7月	メキシコにASHCROFT QUERÉTARO, S. DE R.L. DE C.V.を設立し、価格競争力向上を進める
2022年4月	東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、プライム市場に移行

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社34社、関連会社10社により構成されております。

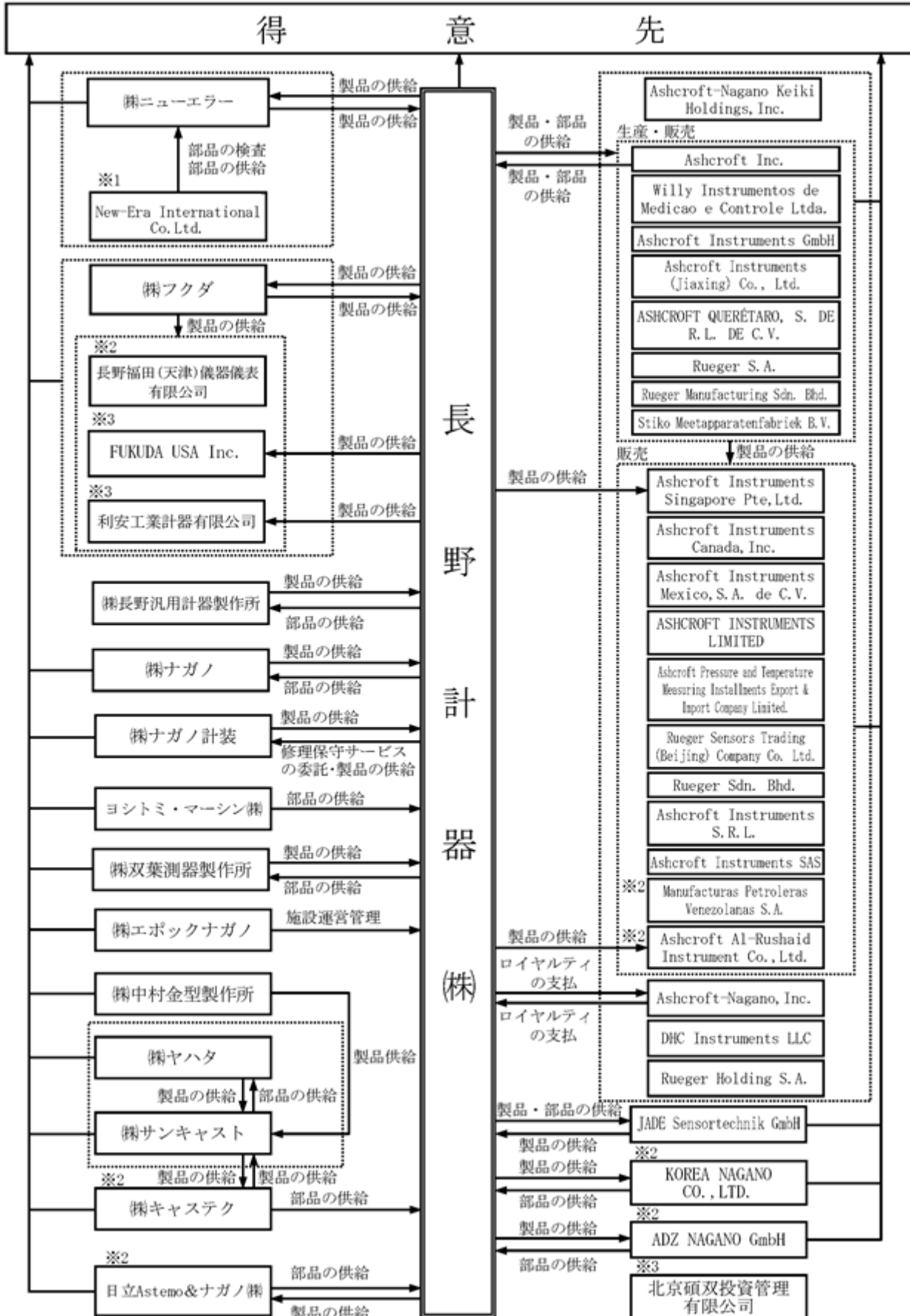
当社グループが営んでいる事業は、圧力計、圧力センサ、計測制御機器、ダイカスト等の製造販売を主に、これらに附帯する事業及び応用製品等の製造販売を行っております。事業内容と当社及び子会社並びに関連会社の当該事業に係る位置付けなどは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業部門	主要製品・事業内容	会社
圧力計	圧力計の製造・販売	当社 (株)長野汎用計器製作所 (株)ナガノ (株)ナガノ計装 ヨシトミ・マーシン(株) Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. Ashcroft Inc. Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. Ashcroft Instruments GmbH Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd. Ashcroft Instruments Canada, Inc. Ashcroft Instruments Mexico,S.A. de C.V. Ashcroft-Nagano, Inc. Ashcroft Instruments (Jiaxing) Co., Ltd. ASHCROFT INSTRUMENTS LIMITED Ashcroft Pressure and Temperature Measuring Installments Export & Import Company Limited. Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A. Ashcroft Al-Rushaid Instrument Co., Ltd. Ashcroft Instruments S.R.L. Ashcroft Instruments SAS ASHCROFT QUERÉTARO, S. DE R.L. DE C.V. Rueger Holding S.A. Rueger S.A. Rueger Sdn.Bhd. Rueger Manufacturing Sdn.Bhd. Rueger Sensors Trading(Beijing)Company Co.Ltd. Stiko Meetapparatenfabriek B.V. 日立Astemo&ナガノ(株) (株)キャストク KOREA NAGANO CO.,LTD. (会社総数 30社)
圧力センサ	圧力センサの製造・販売	当社 (株)ナガノ計装 Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. Ashcroft Inc. Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. Ashcroft Instruments GmbH Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd. Ashcroft Instruments Canada, Inc. Ashcroft Instruments Mexico,S.A. de C.V. Ashcroft-Nagano, Inc. Ashcroft Instruments (Jiaxing) Co., Ltd. ASHCROFT INSTRUMENTS LIMITED Ashcroft Pressure and Temperature Measuring Installments Export & Import Company Limited. Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A. Ashcroft Al-Rushaid Instrument Co., Ltd. Ashcroft Instruments S.R.L. Ashcroft Instruments SAS Rueger Holding S.A. Rueger S.A. Rueger Sdn.Bhd. Rueger Manufacturing Sdn.Bhd. Rueger Sensors Trading(Beijing)Company Co.Ltd. Stiko Meetapparatenfabriek B.V. JADE Sensortechnik GmbH 日立Astemo&ナガノ(株) KOREA NAGANO CO.,LTD. ADZ NAGANO GmbH (会社総数 27社)

事業部門	主要製品・事業内容	会社
計測制御機器	計測制御機器の製造・販売	当社 (株)ニューエラー (株)フクダ (株)双葉測器製作所 長野福田(天津)儀器儀表有限公司 利安工業計器有限公司 FUKUDA USA Inc. (会社総数 7社)
ダイカスト	ダイカスト製品の製造・販売	(株)中村金型製作所 (株)サンキャスト (株)ヤハタ (会社総数 3社)
その他事業	不動産賃貸 不動産賃貸管理 自動車用電装品の製造・販売	当社 (会社総数 1社) (株)エポックナガノ (会社総数 1社) (株)ニューエラー New-Era International Co., Ltd. (会社総数 2社)

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印連結子会社
 1 非連結子会社

2 持分法適用関連会社

3 持分法非適用関連会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼 任等 (名)	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(株)ニューエラー	大阪府大阪市生野区	千円 444,950	空気圧機器・自動車用電装品の製造・販売	100	2	-	当社製品の供給・同社製品の購入	-
(株)フクダ	東京都練馬区	千円 49,600	工業用計測器の製造・販売	100	-	-	当社製品の供給・同社製品の購入	-
(株)長野汎用計器製作所	長野県上田市	千円 50,000	汎用圧力計の製造・販売	100	-	-	当社部品の供給・同社製品の購入	-
(株)ナガノ	東京都大田区	千円 30,000	特殊圧力計の製造・販売	100	-	債務保証	当社部品の供給・同社製品の購入	-
(株)ナガノ計装	東京都大田区	千円 50,000	圧力計の校正、修理・販売	100	1	-	当社製品の供給・修理保守サービスの委託・同社製品の購入	事務所用建物の一部賃貸
ヨシトミ・マーシン(株)	長野県諏訪市	千円 78,000	圧力計部品の製造・販売	100	-	-	同社製品の購入	-
(株)双葉測器製作所	東京都荒川区	千円 10,000	圧力標準器の製造・販売、圧力計の校正	100	1	-	当社部品の供給・同社製品の購入	土地の賃貸
(株)中村金型製作所	長野県諏訪市	千円 5,000	ダイカスト・マグネシウム金型の設計・製作	100	1	-	-	-
(株)エボックナガノ	長野県上田市	千円 10,000	厚生寮運営管理・集合店舗保守請負・保険代理業務	95	-	-	施設運営管理	建物の賃貸
(株)サンキャスト	茨城県下妻市	千円 20,000	ダイカスト製品の製造・販売	51.5	-	資金貸付	-	-
Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.	米国コネティカット州ストラットフォード	米ドル 1	持株会社	100	2	債務保証	-	-
Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda.	ブラジルサンパウロ	千リアル 42,607	圧力計・圧力センサの製造・販売	100 (100)	-	-	当社製品の供給	-
Ashcroft Instruments (Jiaxing) Co., Ltd.	中国浙江省嘉興市	千米ドル 13,600	圧力計・圧力センサの製造・販売	100 (100)	-	-	当社製品の供給	-
JADE Sensortechnik GmbH	ドイツ連邦共和国ザクセン州ドレスデン	千ユーロ 200	圧力センサの製造・販売	51	-	債務保証 資金貸付	当社製品の部品を供給・同社製品の購入	-
その他19社								

- (注) 1. 上記連結子会社のうち(株)ニューエラー、(株)長野汎用計器製作所、Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda.、Ashcroft Instruments (Jiaxing) Co., Ltd.、Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd.は特定子会社に該当します。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 上記連結子会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. JADE Sensortechnik GmbHは、債務超過会社であり、当連結会計年度末時点で債務超過額は83,568千円であります。

6. Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.の子会社であるAshcroft Inc. は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等		Ashcroft Inc.
(1)	売上高（千円）	16,395,437
(2)	経常利益（千円）	461,719
(3)	当期純利益（千円）	317,330
(4)	純資産額（千円）	7,032,361
(5)	総資産額（千円）	11,456,579

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等(名)	営業上の取引	設備の賃貸借
日立Astemo & ナガノ(株)	東京都中央区	千円 20,000	圧力計及び圧力センサの販売	40	1	当社製品の販売	建物の賃貸
(株)キャストク	長野県小県郡青木村	千円 76,050	銅合金、アルミ軽合金の鋳造及び加工・販売	27	-	同社製品の購入	-
長野福田(天津)儀器儀表有限公司	中華人民共和国天津	千元 4,015	工業用計測器の製造・販売	49 (49)	1	-	-
KOREA NAGANO CO., LTD.	韓国京畿道華城	千ウォン 300,000	圧力計及び圧力センサの製造・販売	49	1	当社製品の販売・同社製品の購入	-
Manufacturas Petroleras Venezolanas, S.A.	ベネズエラ・ボリバル共和国スリア州マラカイボ	千ボリバル 606	圧力計及び温度計の製造・販売	44.75 (44.75)	-	-	-
ADZ NAGANO GmbH	ドイツ連邦共和国ザクセン州パウツェン郡	千ユーロ 50	圧力センサの製造・販売	19.9	-	当社製品の販売	-
その他1社							

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
圧力計	972	(104)
圧力センサ	370	(46)
計測制御機器	82	(7)
ダイカスト	113	(85)
報告セグメント計	1,537	(242)
その他	72	(7)
全社(共通)	774	(16)
合計	2,383	(265)

(注) 1. 従業員数は就業人員(退職者、非常勤者、当社グループからグループ外部への出向者は除いており、パートタイマー、アルバイト及び人材派遣会社からの派遣社員は、年間平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、営業部門・研究開発部門・管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
758(98)	41.5	17.8	5,619,000

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
圧力計	218	(47)
圧力センサ	290	(46)
計測制御機器	7	(1)
報告セグメント計	515	(94)
全社(共通)	243	(4)
合計	758	(98)

(注) 1. 従業員数は就業人員(退職者、非常勤者、当社から社外への出向者は除いております。)であり、パートタイマー、アルバイト及び人材派遣会社からの派遣社員は、年間平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込給与額であり、時間外手当等の基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、営業部門・研究開発部門・管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は長野計器労働組合と称し、上部団体として上小労働組合会議に所属しております。労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

(4) 多様性に関する指標

2023年3月31日現在

提出会社及び 連結子会社	管理職に占める 女性労働者の割合 (注)1	男性の育児休業等 取得率 (注)2	男女の賃金の格差(注)1			任意の追加的 な記載欄
			全労働者	うち正規雇用 労働者	うちパート・ 有期労働者	
提出会社	2.2%	13.3%	75.8%	80.7%	78.1%	-
株式会社 フクダ	3.0%	100.0%	59.3%	59.9%	64.3%	-
株式会社 サンキャスト	15.3%	100.0%	68.6%	70.8%	63.0%	-

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき、算出したものであります。

(注) 2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「一芸を極めて世界に挑戦」の企業理念のもと、圧力計測・制御分野でのリーディングカンパニーとして、「安全・安心・信頼」をお届けすることを使命とした製品の提供を通じて、社会貢献を継続することをグループ全体の基本方針としております。

経営目標の達成に向けて、日本及び米国を主要拠点としたグローバルな展開を行ってまいります。

(2) 当社グループをとりまく経営環境

当社グループの業績は、設備関連の投資動向に影響を受ける傾向にあります。現時点の外部環境としては、エネルギー価格の上昇による物流・資材、光熱費や原材料費高騰が収益を圧迫し、さらに需要が旺盛であった半導体の需給悪化懸念なども加わっており、厳しい事業環境が続くものと想定しております。

また、圧力計測業界においては、インフレによる人件費高騰に対するデジタル化投資（無人化、省人化、遠隔化）の一環として、計測機器のデジタル化、ワイヤレス化による監視システム・サービスの普及が求められると同時に、社会インフラの老朽化に伴いICT（情報通信技術）・デジタル技術を活用したインフラのスマート化への対応が求められております。

(3) 第2次中期経営計画

今後変化していく世界経済や事業環境下で中長期的に企業価値を向上していくため、これまでの中期経営計画は事業構造改革への助走フェーズとして位置づけ、基本方針を踏襲しつつ、新たな社会的課題と向き合ったうえで、事業構造の改革フェーズとなる第2次中期経営計画（2023年度～2025年度）を2023年5月に策定いたしました。

『モノづくりのあくなき探求心を礎に強靱な経営基盤を構築し、社会的課題への貢献と企業価値向上に取り組む』をスローガンに2030年度の指標となる成長フェーズに繋げる重要な3か年ととらえております。

第2次中期経営計画では、当社グループの業績目標を2025年度に売上高753億円、営業利益率12.9%、株主資本利益率（ROE）10%以上確保を掲げております。なお、2024年3月期の連結業績目標として、連結売上高678億円、営業利益率9.0%以上、株主資本利益率（ROE）10.0%以上確保を掲げております。この業績目標を達成するため、第1次中期経営計画の基本施策《成長戦略》を踏襲するとともに、更なる深化をすべく取組を強化、推進してまいります。

優先的に対処すべき事業上及び財務上課題

《成長戦略1 既存事業の競争力強化》

既存事業の強化と再構築により事業効率の向上を図ります。

製品の事業採算性向上

- a. 不採算製品に対する価格改定とコスト低減による収益改善
- b. 機種統廃合による部品・構造の共通化と製品体系の再構築
- c. 今後の事業拡大を見据えた生産能力の増強

顧客要望に対する迅速な製品開発

- a. 技術部門の新組織体制による開発力強化
- b. 成長分野における商品開発
 - ・水素・アンモニアビジネスに注力した脱炭素化事業の拡大
 - ・半導体用途市場に対する製品拡充
- c. ICT・デジタル技術を活用した高付加価値サービスの構築

《成長戦略2 グローバル戦略の強化》

グローバル市場で圧力センサのAshcroftブランドを確立し、地産地消を推進します。

メキシコのケレタロ工場以北米市場を主体に生産開始・機種拡充へ

中国工場でメキシコ同様の製造ラインを導入

欧州の製造拠点をドイツに集約したうえで現地生産の検討

《成長戦略3 新たな事業領域の拡大》

独創技術による製品開発で事業領域を拡大します。

光学式圧力センサの特性（極微圧から超高压、極低温から超高温）を活かし、極限環境下における用途開発と品揃えの拡充

高精度圧力計測・制御開発

高精度圧力校正機器の開発・補完により、計測制御機器セグメントを強化

《成長戦略4 経営基盤の強化》

サステナビリティ・ESG経営を推進します。

環境・社会・ガバナンスの社会課題に取組み、環境への配慮、社会の充実、グループ企業統治を強化し、企業価値の向上を図ります。

G H G 削減活動の推進

環境負荷低減製品の開発・供給推進

廃棄物・有害物質抑制製品の開発・供給

女性・中核人材等における多様性の確保

人材育成と社内環境整備への取組

サプライチェーンマネジメント・腐敗防止の構築

グループガバナンス強化への取組

D X の推進とサイバー・データセキュリティの強化

サステナビリティへの取組と開示

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループは、「社是」及び「一芸を極めて世界に挑戦」の企業理念のもと、環境、社会、ガバナンスの社会課題に取り組み環境への配慮、社会の充実、グループ企業統治等を強化し、中長期的な企業価値の向上を図っております。

当社グループは、2023年5月12日公表いたしました第2次中期経営計画の3カ年を、「モノづくりのあくなき探求心を礎に強靱な経営基盤を構築し、社会的課題への貢献と企業価値向上に取り組む」をスローガンに2030年度の指標となる成長フェーズに繋げる重要な期間と位置付け、事業活動を通じてグループの中長期的な企業価値向上と経営の根幹を支える経営基盤を強固なものにするため、このサステナビリティ・ESG経営を推進してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社は、サステナビリティ基本方針に基づく重要課題の取組内容、重要目標（KPI）等に関する承認・決定、進捗管理・見直し審議、取締役会への報告を行うサステナビリティ委員会を設置しております。

サステナビリティ委員会の位置付けは、第4 提出会社の状況 4 .コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの概要をご参照ください。

当社グループは、リスクマネジメント委員会において、「気候変動」を事業リスクとして位置付けております。

さらに、気候変動に関連する項目は、サステナビリティ委員会およびその下位組織である環境管理委員会でTCFDまたはそれと同等の枠組みに沿った分析・評価を実施し、リスクマネジメント委員会と連携し、取組を推進してまいります。

当社の取締役会は、サステナビリティ委員会で審議を経たサステナビリティ活動計画の実施状況の報告を受け監督する体制となっております。

(2) 戦略

サステナビリティ基本方針

第2次中期経営計画の根幹をなすサステナビリティ・ESG経営を実現するために、この基本的な考え方であるサステナビリティ基本方針を新たに策定し、2023年2月の取締役会で決議いたしました。このサステナビリティ基本方針をもとに、経営資本を効率的に投下するため、サステナビリティに関する重要課題を選定し、その主要施策を策定し取組んでまいります。

サステナビリティに関する重要課題及び主要施策は以下のとおりです。

投下する資本	重要課題		主要施策
財務資本	環境（E）	環境と調和する事業活動	・GHG削減活動の推進 ・環境負荷低減製品の開発・供給（GX）推進 ・廃棄物・有害物質抑制製品の開発・供給
製造資本	社会（S）	人間尊重と多様性	・女性・中核人材等における多様性の確保
社会・関係資本		活力ある職場環境	・人材育成と社内環境整備への取組
知的資本		社会との融合・地域発展の貢献	・サプライチェーンマネジメント・腐敗防止の構築
人的資本 自然資本	ガバナンス（G）	透明・健全・公正な企業活動	・グループガバナンス強化への取組 ・サステナビリティへの取組と開示 ・DX化の推進とサイバー・データセキュリティの強化

女性・中核人材等における多様性の確保

ア．基本的な考え方

当社グループは、女性の活躍促進を含む社内での多様性（ダイバシティ）の確保が、会社の持続的な成長・発展の為に不可欠であると認識しております。また、長野計器グループ企業行動憲章の「人間尊重」において、あらゆる企業活動において、社員の多様性、人格、個性を尊重すると宣言しており、多様性尊重の方針を明確にしています。

当社は多様性の確保に関し、女性の管理監督者の積極的登用を目標に、以下の施策へ継続的に取り組んでいます。

- ・男女ともに仕事と家庭とを両立できる職場風土づくり
- ・性別ではなく業務適性を最重要視した人員配置の推進
- ・非正規社員から正社員への社員登用転換制度の積極的運用

併せて、多様な視点や価値観創造のため、他社からの中途採用も積極的に取り組んでまいります

イ．人材の育成に関する方針

- ・経営戦略に照らし合わせた人事制度の改正によるマネジメントの強化含めた人材育成
- ・研修体系や人事配置における社員の自主性を考慮した体系の構築
- ・人材公募制度を積極的に活用した意欲ある社員の自律的なキャリア形成の促進

ウ．社内環境整備に関する方針

- ・ワーク・ライフ・バランスの実現で働く人の人生をより豊かにし、生産性の向上を図るために、システム導入による長時間労働の是正を図る。
- ・テレワークの推進はじめ柔軟な働き方ができる環境を整備するとともに、社員の意見や要望を反映した制度や社内規程の見直しを進める。
- ・2022年度認定された「健康経営優良法人」における取組施策をベースに、働きやすく活力ある職場環境を整備していく。

ガバナンス

ガバナンスに関する基本的な考え方は、第4 提出会社の状況 4．コーポレート・ガバナンスの状況等

(1)コーポレート・ガバナンスの概要 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方をご参照ください。

(3)リスク管理

当社グループは、サステナビリティに関連するリスクについて、リスクマネジメント委員会で全社的なリスク管理を行うにあたり、リスクの発生可能性と影響度を勘案したうえでリスクの評価を行い、当委員会に報告しております。

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、主な気候変動に関連するリスクの内容と対策は、第2 事業の状況 3．事業等のリスクをご参照ください。このうち、サステナビリティに関連するリスクと機会を識別し、重要課題と関連させたリスク要因と機会を評価し、かつその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと想定される事項は以下のとおりです。

気候変動に関するリスク

重要課題		内容	対応策	
環境と調和 する事業活動	リスク	法政策・法規制	・炭素税導入による生産費用の増加 ・再エネ政策規制強化・再エネ使用による生産費用増加	・炭素税動向情報の収集 ・GHG排出削減活動の推進
		市場	環境負荷低減製品の需要拡大による生産遅延・需要不透明	・市場動向戦略の策定 ・製造費用の価格転嫁
		技術	環境負荷低減製品の技術開発の遅れ	・環境負荷低減製品の技術開発の推進
		評判	環境への取組開示の不足	・Web情報開示の充実
	機会	物理的	・異常気象による停電・断水・設備破壊・生産停止 ・BCPの準備不足	・代替発電の検討・設備更新・製造資源の確保 ・BCP全体計画の策定
		資源効率	・設備更新・維持、新規導入 ・GHG排出量の削減	・高性能設備の導入 ・GHG排出削減活動の強化
		エネルギー源	再生エネルギー導入検討	・太陽光発電等の検討
		市場	低炭素製品における需要拡大	・水素・アンモニア向製品の需要調査
		製品・サービス	・低炭素製品への資源集中 ・不採算製品からの撤退	・水素・アンモニア向製品の開発 ・部材の見直し
		レジリエンス	・BCP全体計画による被害軽減 ・IoT技術導入・ネットワーク補強 ・生産活動の効率化	・BCP全体計画の策定 ・リモート勤務、遠隔操作の検討 ・自動生産設備の導入

人材の確保及び育成に関するリスク

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、人材の確保及び育成に関連する主なリスクの内容と対策は、第2 事業の状況 3 .事業等のリスクをご参照ください。このうち、サステナビリティに関連する主なリスクと機会を識別し、重要課題と関連させ、かつその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと想定される事項は以下のとおりです。

重要課題	リスク	機会	対応策
人間尊重と多様性	<ul style="list-style-type: none"> 採用難、熟練した経験を有する社員の退職による人材確保の困難 技能が継承されず生産性の低下 	<ul style="list-style-type: none"> 各分野における人員確保により生産性向上、質の高い人材への採用 新しい発想・発明または技能継承による重点分野への製品開発の促進 	<ul style="list-style-type: none"> 各種媒体・ルートによる積極的採用の推進 部内異動(ローテーション)の促進
活力ある職場環境	<ul style="list-style-type: none"> 技能継承・スキル向上への研修の遅滞、社員のスキル低下、モチベーションの低下 技術力の低下における製品開発の遅滞、停滞 語学力のある社員減少によるグローバルコミュニケーションの停滞・遅延 健康管理体制の整備遅延、取組の遅滞による社員の心身へのストレス増大に伴う退職、休職、生産性への悪影響、労働災害の増加 賃金体系の不備、見直しの遅延による社員モチベーション低下 	<ul style="list-style-type: none"> 社員間における競争力強化、キャリアアップの加速化 優位性のある製品開発、新製品及び高付加価値製品の開発促進 グローバル人材の採用による海外グループ会社とのシナジー効果促進 ワークライフバランス、生産性及びモチベーションの向上 帰属意識の定着による業務改善、生産性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 社内育成方針・社内環境整備方針による取組実施 社内研修制度の充実検討 社内人事制度の見直しの推進 管理職・監督職の育成 スキル・経験の充実を目的とした制度の検討 継続的及び系統的な英語教育の実施 海外地域間派遣・育成制度の検討 健康経営優良法人における健康経営に関する取組の推進 サステナビリティ委員会下位組織の安全衛生委員会活動の推進 社内人事制度の見直しの推進 新規賃金体系制度の整備検討

(4) 指標及び目標

当社グループは、第2次中期経営計画(2023年度 - 2025年度)において、GHG削減活動の推進及び女性、中核人材等における多様性の確保において、測定可能な目標を策定いたしました。その測定可能な目標においては以下のとおりです。

GHG削減活動の推進

2030年度においてはGHG排出量を2013年度比50%の削減目標とし、その中間目標として2025年度に30%削減する(Scope 1・Scope 2 当社単体)。

女性、中核人材等における多様性の確保

2025年度において女性の監督職を監督職総数の20%以上を目標にする。

3【事業等のリスク】

当社グループでは全社的なリスクの発生及び損失の最小化を図るために、「リスクマネジメント基本規程」を制定し、リスクマネジメント委員会を設置しております。（第4 提出会社の状況 4.コーポレート・ガバナンスの状況等 (1)コーポレート・ガバナンスの概要に記載されている図表をご参照ください）

リスクマネジメント委員会は当連結会計年度では2回開催しており、全社的なリスク管理を行うにあたっては、リスクの発生可能性と影響度を勘案したうえでリスクの評価を行い、事務局より評価結果をリスクマネジメント委員に報告しております。リスクは、以下のとおり戦略リスク、財務リスク、ハザードリスク及びオペレーショナルリスクに分類し、分類したリスクのうち、3年以内に発生する可能性が高く、かつ影響度が大きいものについては、優先度を高めて施策・対策を実施し、リスクの予防または軽減に努めます。また、リスクが顕在化し、危機・非常事態が発生した場合には、「危機・非常事態管理規程」に基づき、迅速的確な初期対応により、事態の拡大防止と早期の収束に努めます。

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項は以下のとおりです。

以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

事業等のリスク		
	-	国内外の政治社会・経済危機・金融・資本市場の混乱
		気候変動に関するリスク
戦略リスク	(1)	市場環境の変動
	(2)	競争力
	(3)	国際的活動及び海外進出
	(4)	多額の設備投資
	(5)	仕入先への生産依存
	(6)	投資等に係るリスク
	(7)	人材の確保及び育成
	(8)	新製品開発力
財務リスク	(9)	有価証券投資
	(10)	為替レートの変動
ハザードリスク	(11)	災害や停電等の影響
	(12)	情報セキュリティに関するリスク
オペレーショナルリスク	(13)	ステークホルダーの信頼及び企業価値に関するリスク
	(14)	コンプライアンス・内部統制に関するリスク
	(15)	環境保全に関するリスク
	(16)	製品の欠陥
	(17)	設備の更新

(国内外の政治社会・経済危機・金融・資本市場の混乱)

リスク内容	地政学リスクの顕在化により政治社会並びに金融・資本市場の混乱が生じ、当社グループの事業活動及び保有資産の価値に影響が生じる可能性があります。また、リーマンショック級の世界金融危機が発生し、同じく当社グループの事業活動及び保有資産の価値に影響が生じる可能性があります。
対応策	当社グループでは、顧客需要に可能な限り応えるよう、情勢を勘案し、政治社会・経済危機、金融・資本市場の混乱への回避、具体的には、代替生産並びに販路の構築など可能な範囲で対応を図ってまいります。

(気候変動に関するリスク)

リスク内容	当社グループは、世界全体において地球温暖化の急速な深刻化から、これまでに類のない大規模洪水など異常気象に伴う大規模自然災害が生じ、または地殻変動による大規模地震が生じることにより、人的被害及び財産的被害の甚大化によることで経営成績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、この地球温暖化の主要因である炭素を主成分とするGHG(温室効果ガス)を大量に排出することにより、地球温暖化を加速させることも、同様に経営成績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。
対応策	当社グループは、地球温暖化を緩和し、GHG排出量削減への取組を促進することに加え、当社グループの強みである圧力計測技術と製造技能を最大限発揮した環境負荷低減製品の推進により、低炭素社会に向けて、環境保全とバランスを重視した事業活動に取組んでまいります。また、TCFD提言への賛同を検討し、同開示枠組みに沿った気候変動に関する企業情報の開示の検討も進めてまいります。

(戦略リスク)

(1) 市場環境の変動

リスク内容	当社グループの事業は、国内外における設備投資動向の影響を受ける傾向にあります。また、国内外の経済環境の変動、取引先及び仕入先の経営環境の変動並びに主要部材の特殊性から入手困難等による大幅な納期遅れの発生、主要部材の供給遅延及び素材価格の上昇を販売価格へ転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
対応策	当社グループは、国内外の経済環境の変動、取引先の経営環境の変動による製品需要に対応するよう改善を進めてまいります。また、生産計画達成するための生産能力の拡大及び人員増強などにより製品需要の対応に向けた取り組みを推進してまいります。 当社グループは、主要部材等を複数の仕入先から購入する等適時適量に調達を可能とする生産体制を更に進めてまいります。特に、仕入先が限定され、または、切替えが困難である主要部材(電子部品等)は、購買力及びサプライチェーンの見直し・拡充により早期に納期遅延の解消に向けた取組を推進してまいります。

(2) 競争力

リスク内容	<p>当社グループの市場における価格競争は、大変厳しいものとなっております。特に国内市場においては、海外メーカーとの競争が激化しております。</p> <p>当社グループでは、技術的優位性を基盤に高品質、高性能な製品を市場に送り出しておりますが、製造原価の増加等により価格面で有効な対応ができない場合は市場を失うこととなり、業績に影響を及ぼす場合があります。</p>
対応策	<p>当社グループは、製品の事業採算性向上をテーマに掲げ、設計変更や機種統廃合による部品・構造の共通化によるコストダウンに取り組んでまいります。</p> <p>広範な計測領域または温度範囲を計測できる製品開発と製品力強化に取り組んでまいります。</p>

(3) 国際的活動及び海外進出

リスク内容	<p>当社グループの海外拠点は北米、アジア、欧州等に展開しており、海外売上高は全体の約5割を占めております。拠点国及び取引先における政情不安、内乱、テロ、戦争、経済政策、情勢の急変などが発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。</p>
対応策	<p>当社グループとしては、現地での政情等に関する動向は、海外拠点スタッフの情報網に加え、日本においても積極的に情報を入手することで適切に対応してまいります。</p> <p>また、このような情報収集により、生産拠点および販売拠点の状況を正確に把握し、地産地消により顧客の購買促進につながる製品の製造販売を進めてまいります。</p>

(4) 多額の設備投資

リスク内容	<p>当社グループでは設備投資を実施するにあたり、投資効果を総合的に勘案し、計画的に実施していく方針です。しかしながら、多額の設備投資に対して製品需要が想定を大きく下回った場合、過剰な減価償却費負担、設備除却及び減損により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>
対応策	<p>新規の量産製品販売の検討にあたっては、製品判定会議により設備投資の妥当性を事前に審議しており、重要な投資にあたっては取締役会による承認決議を条件に実施することにより、当該リスクの回避を進めております。</p>

(5) 仕入先への生産依存

リスク内容	<p>当社グループは、重要部品及び重要加工工程を当社グループ内で製造するよう努めると同時に、仕入先への委託生産体制を整備しております。</p> <p>しかし、一部には特定の仕入先に依存している重要部品及び重要加工工程が存在しており、これらについては必要に応じて戦略的な購買措置を講じておりますが、重要部品の不足及び重要加工工程の遅れが発生した場合、製品の供給遅延、品質管理に支障をきたす可能性があります。</p>
対応策	<p>当社グループでは、リスク回避のために、重要部品及び重要加工工程の複数社購買等、より一層の戦略的な購買措置を進めてまいります。</p> <p>当社は、高性能及び高品質な製品の中核となる重要部品の自社開発及び当該部品については、効率性のある加工工程の設計に努めます。</p>

(6) 投資等に係るリスク

リスク内容	当社グループは、単独または他社と共同で新会社の設立や既存会社の買収等を行ってきました。これら事業投資は多額の資本を必要としますが、新会社及び買収会社の業績が著しく悪化した場合や経営方針の転換が行われた場合に、当社グループが希望する時期及び方法で撤退できない可能性や追加資金の拠出を余儀なくされる可能性があります。当社グループは、投資等に係るリスクの未然防止のため、新規投資等の実施に際してはリスクに見合う利益創出等が得られているかの検証を含めたリスク管理を行っておりますが、これら投資等の価値が低下した場合あるいは追加資金拠出が必要となる場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
対応策	当社グループでは、リスク回避のために、投資先企業とのアライアンス関係の定期的な見直しを進めてまいります。 当社グループは、中長期的な企業価値の増大またはグローバルシェアの拡大を進めるアライアンス戦略及びその達成に向けた施策を慎重に検討し、新規投資には、リスクに見合う利益創出等を得られるよう進めてまいります。

(7) 人材の確保及び育成

リスク内容	当社グループの製品開発及び製造において、保有技術の継承は不可欠なものとなっております。新たな人材を確保するとともに、既存の人材を育成することは企業の維持と成長に必須ですが、人材の確保及び育成が円滑に進まず、従業員の高齢化等に伴い保有技術を継承できない場合には、当社グループの将来の成長と業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
対応策	当社グループでは、技術と技能の継承を見据えて、新卒・中途を問わず計画的かつ積極的な採用態勢をとっております。人材育成方針及び社内環境整備方針を策定し、社員育成の充実とワークライフバランスがとれた活力ある職場環境の充実を進めてまいります。第2次中期経営計画では、ESGへの取組や公平で透明性の高い人事制度の刷新をテーマに掲げ、企業としての魅力向上により人材の確保に努めてまいります。

(8) 新製品開発力

リスク内容	市場の技術的な進歩や需要の変化などを十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益力を低下させ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
対応策	当社グループの中期経営計画では、顧客視点の高付加価値商品開発をテーマに掲げ、営業・技術・製造の横断的な部門間連携の強化により、顧客ニーズに的確に答える技術開発に取り組んでまいります。

(財務リスク)

(9) 有価証券投資

リスク内容	当社グループは、技術提携等を目的とした株式の相互保有としての有価証券投資を行っております。有価証券市場の動向により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
対応策	当社では有価証券の保有状況を定期的に取り締役に報告し、有価証券の保有及び処分の適否を検討しております。 当社は、中長期的な企業価値向上に貢献しないと判断した有価証券を縮減していく方針です。

(10) 為替レートの変動

リスク内容	為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の円換算額に影響を与えます。また、在外子会社の外貨建財務諸表における円換算による金額変動により、連結財務諸表に与える影響が増大する可能性があります。
対応策	当社グループの場合、他の通貨に対する円高は利益を減少させ、円安は利益を増加させる傾向にあります。なお、為替リスクを回避するためのリスクヘッジ方法を検討しております。

(ハザードリスク)

(11) 災害や停電等の影響

リスク内容	大規模な地震、風水害等の自然災害や停電、火災等の影響により、原材料や部品の調達、生産活動、製品の販売などに遅延や停滞が生じ、それが長期間にわたる場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
対応策	当社グループでは、非常時においても当社製品の根幹となる受圧部の生産設備の保護に重点をおいて対策を講じる方針です。 また、災害や停電等が起きた場合、早急な復旧を行えるよう社内規程等に従い、被災のないグループ会社または同事業者に生産を委託することを推進してまいります。

(12) 情報セキュリティに関するリスク

リスク内容	悪意をもった第三者によるサイバー攻撃や情報セキュリティ事故、犯罪行為等により、当社グループ各社のシステム停止等の問題が発生する可能性があります。 情報セキュリティ事故が起こった場合、当社グループの営業活動及び生産活動等がストップすることや、当社グループの情報セキュリティにおける信用が損なわれる可能性があります。
対応策	当社グループは、情報セキュリティシステムの導入や情報セキュリティマネジメント体制の強化など、情報セキュリティ事故を未然に防ぐ対策をとっております。また、工場や生産ライン設備がIoT化されたことにより生じるリスクを想定し、対策を検討しております。

(オペレーショナルリスク)

(13) ステークホルダーの信頼及び企業価値に関するリスク

リスク内容	当社グループは、経営者および従業員等の不適切な対応等により、株主をはじめとするステークホルダーの信頼を損ない当社グループからの離反等した場合は当社グループの企業価値、成長及び業績に影響を及ぼす可能性があります。
対応策	当社グループは、企業倫理の優先による健全な事業活動を基本とする当社グループ企業行動憲章を制定し、コンプライアンス推進体制の運用の徹底を進めます。2021年11月に発覚した当社元従業員等による一連の不正行為に対する再発防止策で定めたとおり、経営者と従業員のコンプライアンス意識の強化等の諸施策に全社を挙げて取り組んでおります。 経営の透明性向上を図るため、財務情報のみではなく非財務情報を開示するよう努めております。

(14) コンプライアンス・内部統制に関するリスク

リスク内容	当社グループは、企業努力を果たしていてもコンプライアンス上のリスクを完全には回避できない可能性があり、法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金等の支払い等により、当社グループの企業業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。
対応策	当社グループは、企業倫理の優先による健全な事業活動を基本とする当社グループ企業行動憲章を制定し、コンプライアンス推進態勢・体制を推進しております。上記(13)の対応策に記載の諸施策について全社を挙げて取り組んでおります。

(15) 環境保全に関するリスク

リスク内容	当社グループは、有害物質（有毒ガスを含む）、廃棄物、水銀による土壌・地下水の汚染並びにRoHS2規制違反による汚染などに関する種々の環境関連法令及び規制等の適用を受けております。将来の環境関連法令及び規制等の遵守、環境改善取組の追加的な義務、環境規制への適応が極めて困難な場合及び不測の事態などによる環境に関連する費用の増加、環境規制違反による事業停止、環境規制への未対応による顧客喪失などの可能性があります。それらが発生した場合は当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
対応策	当社グループは、製品生産販売の際に適用される種々の環境関連法令及び規制等を遵守する体制を厳格に運用いたします。ISO14001当社システムによる設備点検、監視、測定を徹底し、該当する設備の更新または環境関連法令及び規制に適合した製品づくりを実施することで当該リスクの回避を進めております。

(16) 製品の欠陥

リスク内容	当社グループは、世界的に認められている品質管理基準（ISO9001、IATF16949、ISO13485）に従って、各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来においてリコールまたは製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストが発生する可能性があり、また、当社グループの製品の信用に重大な影響を与えることにより需要が減少した際には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
対応策	当社グループは、仕入先及びグループ会社に対して、製品の品質向上のための技術的改良、重要部品及び加工工程の品質指導による当該リスクの回避を進めてまいります。製品欠陥が生じた場合は、直ちに生産工程の見直しを図り、製品及び重要部品の生産方法の変更並びに生産工程の強化を行い、最小限の損失に留めるよう努めてまいります。

(17) 設備の更新

リスク内容	当社グループは、高付加価値製品の開発及び製造に継続的に注力しておりますが、革新的技術の台頭、顧客要求の変化等により、開発設備が陳腐化する可能性があります。設備の更新が円滑に進まない場合には、当社グループの競争力に悪影響を及ぼす可能性があります。
対応策	当社グループでは、設備の性能や稼働状況を検討しつつ、必要な設備更新に取り組んでまいります。また、中期経営計画又は事業計画に沿った定期的な老朽設備の更新を行い、老朽化設備は主管部署で更新を進めてまいります。また、生産設備の停滞と停止に備えて予備部品を在庫するよう努めます。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナ危機の長期化に加えて、世界的なインフレにより、依然として先行き不透明感の強い状況が続きました。

米国においては、堅調な設備投資が景気を支えてきたものの、インフレや金利上昇により、景気回復に陰りが見え始め、欧州においては、物価上昇やエネルギー供給面で先行き不安を抱える状況となりました。

中国においては、ゼロコロナ政策の緩和により経済活動は回復しつつありますが、景気の回復ペースは緩やかなものとなりました。

わが国においては、円安による輸入仕入価格の上昇等の影響があるものの、内需中心の機械受注や建設工事受注は高水準を維持する状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループの当連結会計年度の業績は、設備投資需要の増加を背景に、前期に対して売上高は増加し、営業利益においても、人件費の増加及び新規設備の導入による減価償却費の増加などの影響はあったものの、前期を上回る結果となりました。さらに為替差益の計上等により、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は前期を上回りました。

国内においては、産業機械業界向及び半導体業界向の圧力計及び圧力センサの売上が増加しましたが、自動車搭載用圧力センサ及び一部電子部品の入手が困難な建設機械搭載用圧力センサの売上が減少いたしました。米国子会社においては、堅調な設備投資を背景に、主力の産業機械関連製品を中心に売上が増加いたしました。これにより、売上高は605億43百万円（前期比10.2%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は47億25百万円（前期比33.0%増）となり、経常利益は49億54百万円（前期比14.9%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は34億10百万円（前期比35.7%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

〔圧力計事業〕

圧力計事業では、国内においては、産業機械業界向、空圧機器業界向、半導体業界向、空調・管材業界向の売上が増加いたしました。米国子会社においては、堅調な設備投資を背景として、産業機械業界向の売上が増加いたしました。加えて、円安による円換算額の増加もありました。

この結果、圧力計事業の売上高は304億83百万円（前期比17.1%増）となり、営業利益は15億1百万円（前期比38.0%増）となりました。

〔圧力センサ事業〕

圧力センサ事業では、国内においては、産業機械業界向、半導体業界向の売上が増加したものの、自動車搭載用圧力センサ、建設機械搭載用圧力センサの売上は減少いたしました。米国子会社においては、圧力計事業と同様に、産業機械業界向の売上が増加いたしました。加えて、円安による円換算額の増加もありました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は192億円（前期比6.5%増）となり、営業利益は26億12百万円（前期比50.9%増）となりました。

〔計測制御機器事業〕

計測制御機器事業では、前期は好調であった自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスターの売上が減少し、生産自動化用の空気圧機器の売上も減少いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は46億51百万円（前期比6.0%減）となり、営業利益は4億93百万円（前期比5.7%減）となりました。

〔ダイカスト事業〕

ダイカスト事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が増加いたしました。費用面においては、金属材料価格の高騰による影響を受けました。

この結果、ダイカスト事業の売上高は43億93百万円（前期比8.5%増）となり、営業利益は88百万円（前期比2.8%増）となりました。

〔その他事業〕

その他事業では、前期は好調であった自動車用電装品の売上が減少いたしました。費用面においては、円安により外貨建て仕入価格が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は18億14百万円（前期比3.5%減）となり、営業利益は26百万円（前期比78.4%減）となりました。

財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ72億82百万円増加し628億63百万円となりました。これは主に、商品及び製品が21億56百万円増加し、使用権資産を22億15百万円計上したことによるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ30億85百万円増加し295億53百万円となりました。これは主に、短期借入金が22億97百万円、固定負債のリース債務が19億21百万円増加した一方、長期借入金が8億65百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ41億96百万円増加し333億10百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加等により株主資本合計が28億16百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が6億43百万円、為替換算調整勘定が6億62百万円増加したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末から0.7ポイント増加の51.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は63億38百万円となり、前連結会計年度末61億59百万円に対し、1億78百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は22億19百万円(前年同期は28億13百万円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益49億32百万円、減価償却費17億85百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額27億15百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は19億99百万円(前年同期は23億3百万円の支出)となりました。

支出の主な内訳は、生産設備等の有形固定資産の取得による支出19億8百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2億61百万円(前年同期は15億51百万円の支出)となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の純増減額19億88百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出(純額)12億53百万円、配当金の支払額6億53百万円、社債の償還による支出1億90百万円によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
圧力計	30,937,465	116.9
圧力センサ	19,200,060	106.5
計測制御機器	4,681,342	92.3
ダイカスト	4,393,209	108.5
その他	1,767,652	98.5
合計	60,979,729	110.0

(注)金額は販売価格によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
圧力計	32,365,378	116.3	6,619,902	139.7
圧力センサ	21,006,257	98.4	8,081,689	128.8
計測制御機器	4,737,063	92.9	1,284,093	107.1
ダイカスト	4,393,209	108.5	-	-
その他	1,758,106	92.2	665,708	102.7
合計	64,260,014	106.7	16,651,392	129.5

(注)1.金額は販売価格によっております。
 2.ダイカストは受注残高を計上しておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
圧力計	30,483,929	117.1
圧力センサ	19,200,060	106.5
計測制御機器	4,651,997	94.0
ダイカスト	4,393,209	108.5
その他	1,814,728	96.5
合計	60,543,925	110.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度において、総販売実績の10%を超える相手先はありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、605億43百万円(前期比10.2%増)となり、前連結会計年度に比べて55億91百万円増加いたしました。セグメント別の売上高については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

(売上総利益)

当連結会計年度は、国内においては、産業機械業界向及び半導体業界向の圧力計及び圧力センサの売上が増加しましたが、自動車搭載用圧力センサ及び一部電子部品の入手が困難な建設機械搭載用圧力センサの売上が減少いたしました。米国子会社においては、堅調な設備投資を背景に、主力の産業機械関連製品を中心に売上が増加いたしました。これにより、売上原価は429億40百万円となり、当連結会計年度における売上総利益は176億2百万円(前期比12.2%増)、前連結会計年度に比べて19億19百万円の増加となりました。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は、128億77百万円(前期比6.2%増)となり、当連結会計年度における営業利益は、47億25百万円(前期比33.0%増)となりました。これは主に、売上総利益が増加したことによりです。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、前期発生した受取保険金により前連結会計年度に比べ4億84百万円減少し、6億11百万円(前期比44.2%減)となりました。

当連結会計年度における営業外費用は、銀行への支払利息増加により前連結会計年度に比べ45百万円増加し、3億82百万円(前期比13.6%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ6億42百万円増加し、49億54百万円(前期比14.9%増)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度に比べ1百万円減少し、2百万円(前期比38.6%減)となりました。

当連結会計年度における特別損失は、前期計上した減損損失により前連結会計年度に比べ1億23百万円減少し、24百万円(前期比83.5%減)となりました。

また、税金費用の減少及び非支配株主に帰属する当期純利益の減少等により当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、34億10百万円(前年同期比35.7%増)となりました。

財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報
当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「(1)財政状態及び経営成績等の状況 キャッシュ・フローの状況」記載のとおりであります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 3事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、材料及び製品の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資の取得等によるものであります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関から短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入金を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、157億68百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、63億38百万円となっております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表にあたって、当社経営陣は、決算日における資産・負債の報告数値、偶発債務の開示、各連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。

経営陣は、貸倒引当金、従業員の退職給付費用、繰延税金資産に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。

(貸倒引当金)

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(退職給付引当金)

従業員の退職給付費用については、各連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき引当計上しております。これらは割引率、昇給率、死亡率、年金資産の長期期待運用収益率等の重要な見積りを加味して計上しております。

(繰延税金資産)

繰延税金資産については、将来の利益計画に基づいて課税所得を見積り、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について計上しております。なお、当該課税所得を見積るにあたって、前提とした条件や仮定に変更が生じ、これが減少した場合、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成・進捗状況

2024年3月期の連結業績目標として、連結売上高678億円、営業利益率9.0%以上、自己資本利益率(ROE)10.0%以上確保を掲げております。

この目標値は2023年3月に策定した数値であり、有価証券報告書提出日現在、妥当であると判断しております。

当連結会計年度における連結売上高は605億43百万円であり、営業利益率は7.8%、自己資本利益率は11.2%となりました。連結売上高、営業利益率、自己資本利益率は2023年3月期の目標を上回っており、引き続き当該指標の目標達成に邁進していく所存です。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動には、新規事業を目指した新規技術開発及び製品開発と、既存分野における製品開発及び改良・改善業務があります。

当社の研究開発及び新規技術開発を伴う製品開発は開発センターが担当し、新型圧力センサ素子、各種産業用圧力センサとその応用製品、圧力計、システム製品などの製品開発は、技術本部内の各部門が担当しました。また、車載用圧力センサ開発は車載センサ技術部が担当しました。

子会社においては、圧力計、圧力センサ、圧力制御機器、計測制御機器の研究開発活動を推進しました。

当社グループにおける研究開発、技術スタッフは206名（内、子会社90名）で、当連結会計年度の研究開発費は1,366百万円となりました。

「新たな事業領域の拡大」として、

極低温、超高温、超高压から極微圧などの極限環境下での計測を可能とする計測システムの実用化開発として、カーボンニュートラル実現に向けて成長が期待される水素関連事業向けに光干渉技術を用いた液化水素（-235）計測用圧力センサの開発を進めました。

また、グリーンイノベーション戦略に呼応した省人化、省エネ化につながるロボット産業の高度化に貢献できるトルクセンサの開発および、計測制御機器のシステム化も当社の「成長戦略」に位置付けて売上拡大分野として製品開発を進めました。

高付加価値サービスの提供を目的とする新たなモニタリングシステムの実用化では、鉄道橋梁桁の定期検査を自動化する装置を大手鉄道事業者様、大手情報関連機器メーカー様と共同開発を進めました。

海上輸送の分野では、加速する船舶のDX化（デジタルトランスフォーメーション）に必要な船体構造応答モニタリングシステムの開発を大学や造船会社などと連携して実用化開発を進めました。

「既存事業の競争力拡大施策」の主な内容として、

産業計測分野では、2050カーボンニュートラル実現に向けたエネルギー政策として掲げられている水素・アンモニア利用に関わる圧力計測製品のラインアップ拡充として、船舶規格であるNK認証取得製品を開発し発売を開始しました。

半導体装置産業分野では、装置のデジタル化対応としてI0-Link対応デジタル微差圧計に新たにデジタル表示機能を追加した拡充製品を開発し発売を開始しました。

IoT（internet of things）を考慮したワイヤレス型圧力センサ・圧力計では、顧客ニーズの探索を行い、機種拡充やシステム化開発を進めました。

圧力センサ、圧力計に関する研究・基礎開発においては、市場のニーズや成長分野の予測を基に、コアとなるセンサ素子の性能向上やレンジ拡大のためのプロセス開発を推進し、200以上の高温下でも計測可能な圧力センサ素子や、医薬・製薬向けとして小口径（ISO 15Aヘルール）接続可能なフラッシュタイプの圧力センサ素子を開発しました。

車載分野では、大手自動車会社向けの第3世代燃料電池（FC）システム用圧力センサの技術検証を大手自動車会社と共同で推進しました。

また、大手ティア1との協業で開発をした次世代ガソリン直噴エンジン用圧力センサの量産を開始しました。本製品はプラグインハイブリッドに組合せされる高燃費・高出力の新型直噴エンジンに適用されることから、従来よりも高压で、高精度・高安定性を実現しました。

計測制御機器分野では、自動運転や安全機能に欠かせない各種センサ用、更には電子部品や電子製品の気密性試験用の機器・装置の製品開発を推進しました。

また水素社会に向けた漏れ検査およびEV化に伴ってより厳しい漏れ検査要求に対応する高感度ポータブル水素リークディテクタの製品化、2次電池対応や半導体製造装置搭載用の高性能電空レギュレータや接液・接ガス部を銅・亜鉛フリー化した半導体薬液製品漏れ検査用のエアリークテストの製品開発を推進しました。

医薬包装関連では、ワクチンなどを充填するバイアル瓶の漏れ検査装置の製品開発を推進しました。

「グローバル戦略の強化」として、

圧力センサの地産地消を促進させるため、当社製センサ素子を利用して米国でのニーズを考慮した（多品種・少量を実現できる）新規圧力センサの開発を進めました。

欧州自動車産業市場においては、ドイツ自動車会社のBEV（バッテリー電動車）搭載のヒートポンプ式エアコン用圧力センサ半製品の量産をドイツ子会社のJADEと連携し開始しました。

この期間の開発成果として、以下の新製品他を発売し出荷を開始しました。

（EJ15・KJ91 船舶規格：NK認証取得）

EJ15,KJ91は、次世代エネルギーである水素・アンモニア計測に対応した圧力センサです。各国防爆規格に加え、新たに燃料輸送船や大型船舶用エンジン用途として、船舶規格のNK認証取得と製品拡充を行いました。

(ZT17 高温用圧力センサ (200 対応) 仕様拡充)

最先端の半導体プロセスに適合可能な仕様として、プロセスガスの滞留を最小限に抑制した構造、特殊表面処理技術、溶接技術、新たに開発した200 対応の圧力センサ素子の搭載など、高温圧力計測用途に対応した半導体産業用高温用圧力センサを発売しました。

(GC02 高精度デジタル微差圧計)

当社SCセンサ素子(シリコン・キャパシタンスセンサ)を用い、精度 $\pm 0.25\%$ F.S.でかつ多彩な信号形態を切替出力可能とし、視認性の高い大画面LCDディスプレイを搭載した製品であり、さまざまな用途での採用が期待できる製品として発売しました。

(EK30 I0-Link対応デジタル微差圧計 仕様拡充)

I0-Link対応により工場設備のIoT化推進、省力化に貢献できるデジタル対応製品として、昨年発売開始したEK30 (I0-Link対応デジタル微差圧計)に続き、新たにカラーLCD搭載デジタル表示機能を追加した拡充製品を発売しました。

(SU75 小口径サニタリ圧カトランスミッタ)

顧客要求の小口径(ISO 15Aヘルール)接続および高圧レンジ対応のため、新規圧力センサ素子を開発搭載し、封入液を使用しない乾式圧カトランスミッタとしてSU75の製品仕様拡充を行い、医薬・製薬向けをターゲットとして発売しました。

(ポータブル水素リークディテクタHDA-0100)

1×10^{-6} Pa・m³/sの微少な漏えい水素を検出するポータブル水素リークディテクタです。充電式バッテリー搭載で使い勝手がよく、水素を使用した機器のメンテナンスから、希釈水素を使用した汎用の漏れ検査まで幅広く使用可能な検出器として発売しました。

(ステンレス仕様エアリークテスト装置FLS-0100)

接ガス部の主材料をステンレス、フッ素ゴム、テフロンとしたエアリークテストで、半導体製造装置、薬液を使用する装置などで使用する漏れ検査用として発売しました。

(卓上式グロスリークテスト装置MSA-0101)

イメージセンサーなど大型の電子部品に対応し、従来のフルオロカーボン液を使わずドライ試験が可能な卓上グロスリークテスト装置として発売しました。

(密封品リークテスト装置MSZ-0701)

防水規格IPX7, IPX8相当が必要とされるウェアラブル端末や屋外使用電子機器において、ドライ試験可能な卓上密封品エアリークテスト装置として発売しました。

(汎用圧力計 「8009 S」 / 海外実施)

外枠を取り外しが可能なパヨネット式として、指針の調整が可能な圧力計を発売しました。目盛径63mmと100mmの大きさに各種取り付け形状に対応しており、隔膜と組み合わせで使用することができます。従来製品と同等の機能で、低価格対応が可能です。

(汎用圧力センサ「S1」 / 海外実施)

当社製圧力センサ素子を応用した汎用圧力センサS1を開発し、当社グループのメキシコ・ケレタロ工場での生産を開始しました。圧力センサ素子と圧力導入継手をを接合する技術を採用したことにより、継手材質の選択幅が広がり、アルミ、黄銅、軟鋼、ステンレス鋼から用途に応じて最適な材質を選択できる製品です。

このような研究開発活動を進める一方、現製品の改良・改善業務に技術要員を割り当て、既存製品に対するユーザーからの要求に対応して、性能向上とコストの改良改善を進めました。

当社グループは以上のような開発体制を形成しており、生産技術を含む全技術スタッフは247名、全従業員の11.0%となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、製品の品質、納期、価格における顧客志向の徹底と信頼性向上を主目的に、生産の増強及び省力化、合理化のため、当連結会計年度において2,190百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメント別の内容は、次のとおりであります。

〔圧力計〕

製造設備を中心に、1,131百万円の設備投資を実施いたしました。

〔圧力センサ〕

生産増強のため、車載用圧力センサの自動生産ライン、並びに子会社の製造設備の取得を中心に、496百万円の設備投資を実施いたしました。

〔計測制御機器〕

子会社を中心に、53百万円の設備投資を実施いたしました。

〔ダイカスト〕

子会社を中心に、463百万円の設備投資を実施いたしました。

〔その他〕〔全社（共通）〕

エアコンの更新を中心に、46百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、新製品・新技術開発投資につきましては、継続的に実施しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
上田計測機器工場 (長野県上田市)	圧力計	圧力計 製造設備	91,425	343,558	104,600 (33,590.38)	142,686	252,334	934,605	280 [52]
丸子電子機器工場 (長野県上田市)	圧力センサ	圧力センサ製 造設備及び研 究開発設備	251,409	1,166,783	426,876 (112,479.74)	34,039	87,464	1,966,573	334 [42]
長野計器テクニカル・ソ リューションズ・センター (長野県上田市)	全社(共通)	研究開発設備	36,046	3,529	-	-	19,414	58,989	26 [1]
本社 (東京都大田区)	全社(共通)	その他設備	329,416	-	517,576 (1,267.09)	29,870	17,325	894,189	57 [2]
上田ショッピングタウン (長野県上田市)	その他	賃貸設備	185,570	-	8,867 (11,830.98)	-	340	194,778	-
福利厚生施設 (長野県上田市他)	その他	厚生設備	7,324	-	136,552 (27,768.76)	-	0	143,876	-
日本橋ビル (東京都中央区)	その他	賃貸設備	141,222	-	3,408 (112.49)	-	6,003	150,633	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

2. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
(株)ニューエラー (大阪府大阪市生野区)	計測制御機 器・その他	計測制御機 器製造設備	107,529	44,311	227,197 (2,665.76)	19,951	14,129	413,119	79 [5]
(株)フクダ (東京都練馬区)	計測制御機 器	計測制御機 器製造設備	301,038	18,649	535,425 (8,536.00)	7,498	46,082	908,694	115 [3]
(株)長野汎用計器製作所 (長野県上田市)	圧力計	圧力計 製造設備	26,261	21,720	99,146 (4,682.05)	2,720	5,729	155,579	45 [34]
(株)ナガノ (東京都大田区)	圧力計	圧力計 製造設備	22,251	9,884	392,080 (941.86)	886	4,820	429,922	36 [13]
(株)ナガノ計装 (東京都大田区)	圧力計	その他設備	24,301	0	55,524 (1,283.49)	7,024	7,148	93,998	54 [1]
ヨシトミ・マーシン(株) (長野県諏訪市)	圧力計	圧力計部品 製造設備	13,026	7,539	142,880 (4,984.95)	19,238	1,414	184,099	44 [9]
(株)双葉測器製作所 (東京都荒川区)	計測制御機 器	計測制御機 器製造設備	26,850	1,520	57,435 (225.01)	3,346	487	89,641	7 -
(株)中村金型製作所 (長野県諏訪市)	ダイカスト	ダイカスト 設備	48,478	1,232	43,346 (642.38)	10,447	1,803	105,307	20 [2]
(株)エポックナガノ (長野県上田市)	その他	その他設備	24,791	588	10,553 (558.31)	-	673	36,607	16 -
(株)サンキャスト (茨城県下妻市)	ダイカスト	ダイカスト 設備	245,747	433,639	353,667 (16,795.23)	69,940	335,054	1,438,049	129 [83]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。
2. 従業員数の [] は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	使用権資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
Ashcroft Inc. 米国コネティカット州ストラッ トフォード	圧力計・ 圧力センサ	圧力計・圧 力センサ製 造設備	170,184	644,373	1,562,557 (157,830.83)	57,603	304,952	2,739,671	397 -
Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. ブラジル サンパウロ	圧力計・ 圧力センサ	圧力計・圧 力センサ製 造設備	1,498	358,558	-	607,686	770	968,514	230 [4]
Ashcroft Instruments GmbH ドイツ ベーズワイラー	圧力計・ 圧力センサ	圧力計・圧 力センサ製 造設備	11,928	127,264	16,962 (10,117.36)	86,731	541	243,428	97 [12]
Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd. シンガポール シンガポール	圧力計・ 圧力センサ	その他設備	-	4,158	-	15,131	-	19,289	14 -
Ashcroft Instruments Mexico,S.A. de C.V. メキシコ メキシコシティ	圧力計・ 圧力センサ	その他設備	-	6,434	-	22,120	-	28,555	19 -
Ashcroft Instruments (Jiaxing) Co., Ltd. 中国 浙江省嘉興市	圧力計・ 圧力センサ	圧力計・圧 力スイッチ 製造設備	-	292,863	-	455,880	-	748,744	113 -

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。
2. 従業員数の [] は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して、策定しております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	設備予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社 上田計測機器工場	長野県 上田市	圧力計	圧力計及びブルドン管生産設備 の更新・改良	727,899	141,027	自己資金及 び借入金	2022.12	2024.3
当社 丸子電子機器工場	長野県 上田市	圧力センサ	圧力センサ及び素子生産設備の 更新・改良 新製品生産設備及び金型の製作	713,007	15,767	自己資金及 び借入金	2022.12	2024.3
当社 研究開発部門	長野県 上田市	圧力計及び 圧力センサ	圧力計及び圧力センサ新製品の 開発	256,841	8,829	自己資金及 び借入金	2022.12	2024.3
当社 各部門	東京都 大田区 長野県 上田市	圧力計及び 圧力センサ	社内システムのIT化推進	37,770	-	自己資金及 び借入金	2023.4	2024.3
当社 本社部門他	東京都 大田区他	その他	本社ビルエレベーター	33,676	-	自己資金及 び借入金	2023.4	2024.3
株式会社フクダ	東京都 練馬区他	計測制御 機器	工場等の改修 計測制御機器の生産設備	126,899	-	自己資金及 び借入金	2023.4	2024.3
株式会社サンキャスト	茨城県 下妻市	ダイカスト	生産性向上・老朽化更新を主と した生産設備等	810,672	-	借入金	2023.4	2024.3
Ashcroft Inc.	米国 コネチ カット州	圧力計及び 圧力センサ	生産設備	241,824	-	自己資金及 び借入金	2023.4	2024.3
Ashcroft Instruments GmbH	ドイツ ベーズワ イラー	圧力計及び 圧力センサ	生産設備	167,376	-	自己資金及 び借入金	2023.4	2024.3
Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda.	ブラジル サンパウ ロ	圧力計及び 圧力センサ	生産設備	76,692	-	自己資金及 び借入金	2023.4	2024.3
ASHCROFT QUERÉTARO, S. DE R.L. DE C.V.	メキシコ ケレタロ	圧力計及び 圧力センサ	生産設備	73,260	-	自己資金及 び借入金	2023.4	2024.3
合計				3,265,916	165,623			

(2) 除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,840,000
計	54,840,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年6月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内 容
普通株式	19,432,984	19,432,984	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	19,432,984	19,432,984	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2016年1月15日 (注)	1,150,000	19,432,984		4,380,126		4,449,680

(注)自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	27	97	77	8	5,808	6,032	-
所有株式数(単元)	-	43,877	4,483	49,134	10,582	55	85,840	193,971	35,884
所有株式数の割合(%)	-	22.62	2.31	25.33	5.46	0.03	44.25	100.00	-

- (注) 1. 「金融機関」には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式1,619単元が含まれております。
2. 自己株式228,856株は「個人その他」に2,288単元及び「単元未満株式の状況」に56株含めて記載しております。
3. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び54株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,773	9.24
長野計器取引先持株会	東京都大田区東馬込1丁目30番4号	1,459	7.60
エア・ウォーター株式会社	大阪府大阪市中央区南船場2丁目12番8号	1,402	7.30
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番地12	873	4.55
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	828	4.31
日本酸素ホールディングス株式会社	東京都品川区小山1丁目3番26号	700	3.65
宮下 茂	神奈川県藤沢市	578	3.01
日本電産サンキョー株式会社	長野県諏訪郡下諏訪町5329	521	2.71
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市南長野南石堂町1282番地11	505	2.63
戸谷 直樹	長野県上田市	501	2.61
計	-	9,143	47.61

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が228,856株あります。自己株式には、「株式報酬制度」に基づき三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式(161,900株)を含んでおりません。
2. 日本電産サンキョー株式会社は2023年4月1日に、ニデックインスツルメンツ株式会社に会社名を変更しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 228,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,168,300	191,683	同上
単元未満株式	普通株式 35,884	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,432,984	-	-
総株主の議決権	-	191,683	-

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式254株は「完全議決権株式(その他)」の欄に200株、「単元未満株式」の欄に54株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式161,900株(議決権の数1,619個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込 1丁目30番4号	228,800	-	228,800	1.18
計	-	228,800	-	228,800	1.18

(注) 1. 自己株式数は、228,856株であります。

2. 株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式161,900株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

(8)【役員株式所有制度の内容】

株式報酬制度の概要

当社は、当社取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、当社取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止することと当社の取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除きます。)に対し、信託を用いた株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議し、本制度の導入に関する議案を2019年6月27日開催の第97回定時株主総会において承認可決され、導入いたしました。

本制度の導入により、当社の取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除きます。以下も同様です。)の報酬は、「基本報酬」及び「株式報酬」により構成されることになりました。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される、という株式報酬制度です。

また、本制度においては、2020年3月末日で終了する事業年度から2024年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度(以下「対象期間」といいます。)の間に在任する当社取締役に対して当社株式が交付されます。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

取締役に取得させる予定の株式の総数
 170,000株

当該株式報酬制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
 2020年3月末日で終了した事業年度から2024年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度の間に在任する取締役

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	216	239,271
当期間における取得自己株式	10	16,930

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	228,856	-	228,866	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

2. 保有自己株式数には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式161,900株は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつとしており、経営基盤強化のための内部留保の充実に図りつつ、安定配当の維持等を総合的に勘案することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、この基本方針を堅持し、当期の業績及び期末時点の利益水準及び財務状況と配当支給額とのバランスを勘案し、普通配当1株当たり16円に、特別配当4円を加えて20円といたします。

なお、当期は当社普通株式1株当たり16円の間配当金を既にお支払いしておりますので、これを合わせた年間配当金は当社普通株式1株当たり36円となります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2022年11月11日 取締役会	307,267	16.0
2023年6月29日 定時株主総会	384,082	20.0

(注) 1. 2022年11月11日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式161,900株に対する配当金2,590千円が含まれています。

2. 2023年6月29日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式161,900株に対する配当金3,238千円が含まれています。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性を高めるとともに、社是及び企業理念の実現に努め、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図ることがコーポレート・ガバナンスの役割であると考え、次の基本的な考え方によってコーポレート・ガバナンスの充実を行います。

(イ)株主及び株主以外のステークホルダーとの関係

(a)株主との関係

株主の権利が適切に行使できる体制を整備する。

株主の実質的な平等性を確保するために十分配慮する。

(b)株主以外のステークホルダーとの適切な協働

株主だけではなく株主以外のステークホルダーとの関係においても、経営の透明性を高め、法令はもとより倫理に基づき健全で公正な企業活動を行う。

(ロ)株主との対話

取締役社長及び取締役自身が説明を行うことにより、株主や投資家との間で対話を推進する。

(ハ)適切な情報開示と透明性の確保

当社は、経営戦略・経営課題、リスクやガバナンスに係る情報等の非財務情報の開示を進める。

(二)コーポレート・ガバナンスの体制

(a)当社は、監査役会設置会社を採用する。

(b)当社の取締役会は、株主に対する受託者責任を踏まえ、経営の意思決定と監督機構により中長期的な企業価値の向上を目指す。

(c)取締役会は、取締役の専門的知見に基づく経営判断を尊重するとともに、社外取締役の独立した助言・提言も尊重し、取締役の業務執行に対して監督を行う。

(d)監査役会は、社内監査役と内部監査部門との連携を強化し、社外監査役の豊かな経験と見識を活用し取締役の業務執行を監査する。

企業統治の体制

(イ)企業統治の体制の概要

(a)取締役会

目的

取締役会は、株主に対する受託者責任を踏まえ、経営の意思決定と監督機能により中長期的な企業価値の向上に努めるべく以下の役割等を果たしております。

企業理念を踏まえ、経営戦略の策定、経営資源の配分等の方向性を慎重に議論したうえ、中期経営計画及び事業計画を策定し、取締役社長及び取締役が中期経営計画のもと業務執行を進めるうえで生じる経営課題とリスクを管理し、その克服に向け助言を行っております。

独立かつ客観的な立場から取締役社長及び取締役に対し経営戦略の策定、経営資源の配分等の方向性につき助言を行っております。

権限

取締役会は、原則毎月1回以上開催され、法定事項を含む重要事項について審議及び決定を行い、取締役の業務執行を監督しております。

活動状況

当連結会計年度の開催回数は15回であり、開催された取締役会の全てにおいて、取締役全員が出席しております。

構成員：10名（うち社外取締役2名、社外監査役2名）

2023年6月30日現在

役職	氏名
代表取締役社長	佐藤 正継
常務取締役	角龍 徳夫
取締役	小林 豊茂
取締役	小野 明彦
社外取締役（独立役員）	鈴木 正徳
社外取締役（独立役員）	寺島 義幸
常勤監査役	矢島 寿衛
常勤監査役	小田中 衛
社外監査役	水澤 博敏
社外監査役	神吉 正

は、議長を示しています。

(b) 監査役会

目的

監査役会は、常勤監査役の持つ高度な社内情報収集力と社外監査役の強固な独立性を有機的に組み合わせ、監査の実効性を高める体制としております。

権限

監査役会は、監査役監査基準に監査役の職責と心構えを定め、それぞれの監査役がこれを実践するように促しております。監査役は、取締役会等の会議への出席により経営監視機能を果たしております。

構成員：4名（うち社外監査役2名） 2023年6月30日現在

役職	氏名
常勤監査役	矢島 寿衛
常勤監査役	小田中 衛
社外監査役	水澤 博敏
社外監査役	神吉 正

は、議長を示しています。

(c) 経営委員会

目的

「取締役会規程」及び「経営委員会規程」により、取締役の迅速かつ適正な意思決定を図っております。

権限

取締役会附議案件については、事前に審議を行い、「経営委員会規程」による附議案件は決議を行っております。

構成員：4名 2023年6月30日現在

役職	氏名
代表取締役社長	佐藤 正継
常務取締役	角龍 徳夫
取締役	小林 豊茂
取締役	小野 明彦

は、議長を示しています。

(d) 執行役員会

目的・権限

当社は、執行役員制度を採用し、業務執行取締役が執行役員に対して指揮・監督を行っており、執行役員会は、会社の重要な執行業務に関する事項を審議しております。

構成員：14名

2023年6月30日現在

役職	氏名
常務取締役	角龍 徳夫
上席執行役員	Steven A. Culmone
上席執行役員	諏訪 明久
執行役員	堀内 邦彦
執行役員	土屋 宗典
執行役員	上原 大司
執行役員	臼田 宏
執行役員	窪田 勉
執行役員	荒嶋 丈敏
執行役員	加藤 浩子
執行役員	飯島 英伸
執行役員	芹沢 陽司
執行役員	久保田 智広
執行役員	宮原 弘樹

は、議長を示しています。

(e) 内部統制委員会・リスクマネジメント委員会

目的

内部統制委員会は、内部統制制度の充実を図ることを目的に設置しております。

リスクマネジメント委員会は、当社及び長野計器グループにおけるリスク管理に関して必要な事項を定め、リスク発生の防止及び会社損失の最小化を図ることを目的に設置しております。

権限

内部統制委員会は、会社法に定める「業務の適正を確保するための体制」及び金融商品取引法における財務報告に係る内部統制を整備するとともにその運用を行っております。

リスクマネジメント委員会は、当社のリスクマネジメントに係る方針等の策定、これに基づく体制の整備及びその運用を行っております。

構成員：11名

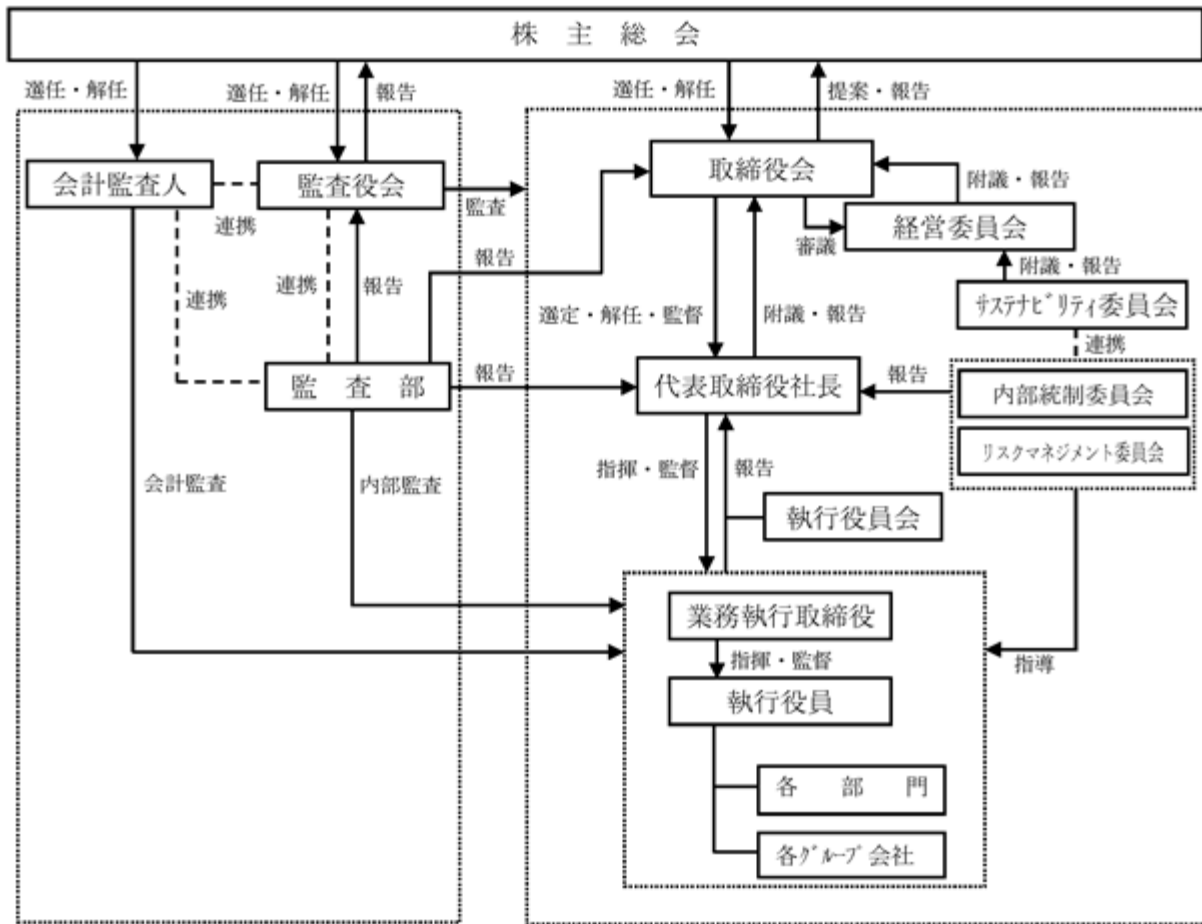
2023年7月1日現在

役職	氏名
取締役	小野 明彦
経営企画部長	大島 英和
執行役員	加藤 浩子
経理部長	松田 隆明
情報システム部課長	羽田 幸彦
執行役員	窪田 勉
執行役員	上原 大司
執行役員	土屋 宗典
執行役員	芹沢 陽司
執行役員	宮原 弘樹
営業戦略部次長	北原 篤

は、委員長を示しています。

は、リスクマネジメント委員会のための構成員を示しています。

会社の機関・内部統制の関係を図表で示すと次のとおりであります。



(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会の効率化と取締役に対する業務執行への監督及び監査役会による監視機能を図るため、上記の企業統治の体制を採用しております。

(八)内部統制システムの基本方針と整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針について決定しており、その概要と整備の状況は以下のとおりであります。

(a)当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令及び定款並びに社会的倫理を遵守するために「長野計器グループ企業行動憲章」等の社内規程を制定しております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席して職務の執行を監査しております。また内部統制委員会は、企業活動における職務執行が法令及び定款に適合することを確保する施策や対応策を講じる体制の整備を行っております。

(b)当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務に係る情報を文書管理規程並びにその他の社内規程に従い、適切に文書を作成し、その保存及び管理を行っております。

(c)当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク発生の防止及び損失の最小化を図るために、「リスクマネジメント基本規程」を制定し、リスクマネジメント委員会が設置されており、同委員会は、リスク管理体制の整備を行っております。

(d)当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

執行役員制度を採用し、執行権限については執行役員に権限委譲を図り、職務の執行の効率化を図っております。また、経営委員会は、規程に基づき、権限委譲された事項の審議決議をするとともに、取締役会附議案件については、事前に審議を行い取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進しております。

(e)当社の従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令等に限定せず「長野計器グループ企業行動憲章」等を遵守する体制の整備を行っております。またコンプライアンスマニュアル等を利用したコンプライアンス研修の企画・推進及び総括を行い、その実効性をあげるための方針や施策等を行っております。

(f)当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」に基づき、子会社の取締役等から事業の状況報告を定期的に受け、事前協議を行っております。また、重要事項については、取締役会に報告しており、子会社が当社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制を整備しております。

なお、「リスクマネジメント基本規程」に基づき、長野計器グループ全体のリスク管理体制を構築する方針です。

(g)当社の監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項及び当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する体制

監査役よりその職務を補助すべき従業員が求められ、現在1名が兼務で当該業務に従事しております。また、その業務が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力しております。

(h)当社の監査役を補助すべき従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき従業員は、監査役からのみ指揮命令を受けるものとし、監査の透明性を高めることから、人事異動等は、監査役会の同意を得て行う方針です。

(i)当社の監査役への報告に関する体制

当社又は子会社の取締役等が、会社に重大な損失を与える事項が発生又は発生する可能性があるとき及び取締役及び従業員による違法又は不正な行為を発見したとき、適宜・適正に当社の監査役会に報告するような体制をとっております。

また、監査役は、重要な会議に出席するなど、取締役及び従業員の業務執行上の重要な情報を把握できる体制の整備を行っております。

(j)監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役へ報告を行ったことにより、当社及び子会社の取締役及び従業員に対して、当該報告を行ったことを理由に不利益な取扱いを行うことを禁止し、その徹底を図ります。

(k)当社の監査役を補助する費用の前払いまたは償還の手續に係る方針

当社は、監査役を補助する費用の発生により発生する費用の前払等請求があったときは、監査役を補助するために必要ないことを証明した場合を除き、速やかに支払う方針です。

(l)その他当社の監査役を補助する費用の前払いまたは償還の手續に係る方針

監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備する体制をとっております。

監査部は、適宜内部監査の内容を監査役に報告し、監査役監査の実効性向上に協力しております。

(m)反社会的勢力による被害を防止するための体制

当社は、反社会的勢力及び団体とは、警察等関係機関と連携体制を構築し、毅然とした態度で臨んでおりません。

(二)責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び各監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しております。

(ホ)補償契約の内容の概要等

該当事項はありません。

(ヘ)役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社及び「3 事業の内容」に記載の当社の国内子会社の取締役及び監査役（当該事業年度中に在任していた者を含む。）並びにJADE Sensortechnik GmbHのManaging Director等であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者の会社訴訟、第三者訴訟、株主代表訴訟により、被保険者が負担することになった争訟費用及び損害賠償金等を補填するものであり、1年毎に契約更新しております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするために、補填する額について限度額を設けること並びに法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為または被保険者による犯罪行為等に起因する損害等には補填の対象としないこととしております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、その決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

（中間配当）

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

（自己株式の取得）

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

（取締役及び監査役の責任免除）

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 取締役会議長、経営委員会 議長、監査部、事業強化プ ロジェクト担当	佐藤 正継	1954年 5月 8日生	1973年 4月 当社入社 2007年 4月 事業本部事業管理部資材管理部長 2008年 4月 事業本部事業管理部長 2008年 7月 製造本部丸子電子機器工場生産管理部長 2009年 5月 執行役員製造本部丸子電子機器工場長 2010年 6月 執行役員丸子電子機器工場長 2011年 6月 取締役就任 執行役員丸子電子機器工場長 2012年 6月 取締役上席執行役員事業本部副本部長兼事 業本部丸子電子機器工場長 2014年 6月 取締役 事業本部(上田計測機器工場・丸 子電子機器工場)担当 事業本部副本部長 兼丸子電子機器工場長 2014年 7月 取締役 事業本部製造本部担当 2015年 6月 取締役 製造本部担当 2018年 6月 代表取締役社長就任 情報システム部、製 造本部、経営委員会担当 2019年 4月 代表取締役社長 経営委員会議長、製造本 部担当 2023年 6月 代表取締役社長 取締役会議長、経営委員 会議長、監査部、事業強化プロジェクト担 当(現)	(注)6	24
常務取締役 執行役員会議長、管理本部 担当	角龍 徳夫	1960年 5月 10日生	1979年 4月 当社入社 2011年 4月 経理部次長 2014年 6月 執行役員経理部次長 2014年 7月 執行役員経理部長 2018年 6月 取締役就任 経理部担当 2023年 6月 常務取締役就任 執行役員会議長、管理本 部担当(現)	(注)4	4
取締役 事業本部担当	小林 豊茂	1963年 1月 22日生	1985年 4月 株式会社八十二銀行入行 2004年 2月 同行若宮支店長 2006年 2月 同行熊谷支店長 2008年 6月 同行法人部長 2011年 6月 同行昭和通工リア昭和通営業部長 2014年 6月 同行高田支店長 2016年 6月 同行執行役員高田支店長 2017年 6月 同行執行役員人事部長 2019年 6月 同行執行役員監査部長 2020年 6月 当社取締役就任 2021年 4月 取締役 総務統括部担当 2022年 6月 取締役 監査部、法務・コンプライアンス 部、総務統括部担当 2023年 6月 事業本部担当(現)	(注)4	0
取締役 サステナビリティ委員会委 員長、製品判定会議議長、 経営統括本部担当	小野 明彦	1964年 1月 17日生	1986年 4月 当社入社 2010年 4月 営業本部営業一部次長 2012年 6月 事業本部東日本営業部長 2016年 11月 営業本部販売戦略部長 2018年 6月 執行役員経営統括部長 2018年 8月 日立オートモティブシステムズ&ナガノ株 式会社(現日立Astemo&ナガノ株式会社) 取締役 2021年 6月 当社上席執行役員経営統括部長 2022年 4月 上席執行役員経営統括部長兼情報システム 部長 2022年 6月 株式会社サンキャスト取締役 2022年 7月 当社上席執行役員経営統括部長兼経営企画 部長兼情報システム部長 2023年 6月 取締役就任 サステナビリティ委員会委員 長、製品判定会議議長、経営統括本部担当 (現)	(注)6	-
役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)

取締役	鈴木 正徳	1954年10月9日生	1978年4月 通商産業省（現 経済産業省）入省 2008年7月 経済産業省産業技術環境局長 2010年7月 同省製造産業局長 2011年8月 中小企業庁長官 2013年10月 日揮株式会社（現 日揮ホールディングス株式会社）顧問 2014年6月 当社取締役就任 2014年7月 日揮株式会社取締役執行役員 2016年6月 同社取締役常務執行役員営業本部長代行 2018年6月 当社取締役就任（現） 2019年10月 日揮ホールディングス株式会社取締役常務執行役員 2020年10月 ユナイテッド・セミコンダクター・ジャパン株式会社取締役（現） 2021年5月 株式会社MJS M&Aパートナーズ取締役会長（現） 2021年6月 公益財団法人航空機国際共同開発促進基金理事長（現） 2021年6月 一般社団法人電気自動車普及協会会長（現） 2021年6月 株式会社ミロク情報サービス取締役（現） 2022年6月 株式会社ミロク情報サービス取締役副会長、DX事業戦略室担当（現）	(注)4	7
取締役	寺島 義幸	1953年8月28日生	1987年3月 衆議院議員羽田孜私設秘書 1991年4月 長野県議会議員初当選（以後6期連続当選） 1994年10月 社会福祉法人ロングライフ・小諸 理事（現） 1998年4月 長野県議会議会運営委員会委員長 2000年4月 長野県議会議会総務警察委員会委員長 2010年3月 長野県議会議長 2012年12月 衆議院議員初当選（長野3区） 2019年6月 当社取締役就任（現）	(注)6	1
常勤監査役	矢島 寿衛	1955年1月31日生	1978年4月 当社入社 2002年12月 執行役員経理部次長 2003年1月 執行役員経理部長 2006年6月 取締役就任 執行役員経理部長 2012年6月 取締役上席執行役員経理部長兼経営企画部長 2014年6月 経理部長兼経営企画部長 2014年7月 事業本部営業本部販売戦略部長 2015年6月 執行役員営業本部販売戦略部長 2016年6月 取締役就任 マーケティング部、営業企画部担当、執行役員会議長、製品判定会議議長 2016年11月 取締役 販売戦略部担当、執行役員会議長、製品判定会議議長 2018年6月 取締役 営業本部担当 2020年6月 常務取締役 営業本部担当 2023年6月 常勤監査役就任（現）	(注)7	15
常勤監査役	小田中 衛	1953年3月5日生	1971年4月 当社入社 2006年4月 総務部次長 2008年7月 執行役員総務部長 2011年4月 株式会社ニューエラー出向 2011年6月 同社取締役管理部長 2018年7月 当社総務統括部総務部嘱託 2019年6月 常勤監査役就任（現）	(注)7	13

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
-----	----	------	----	----	---------------

監査役	水澤 博敏	1952年 9月10日生	1977年 4月 株式会社八十二銀行入行 1998年 6月 同行風間支店長 2000年 6月 同行審査一部副部長 2002年 2月 同行松尾町支店長 2004年 8月 同行上田東支店長 2005年 6月 同行小諸支店長 2007年 6月 同行執行役員監査部長 2009年 6月 同行執行役員伊那エリア営業店エリア長 2010年 6月 同行常務取締役 2013年 6月 八十二リース株式会社代表取締役社長 八十二オートリース株式会社代表取締役社長 株式会社長野放送監査役 2017年 6月 株式会社電算営業本部営業部リースユーザー会事務局長（現） 2018年 6月 当社監査役就任（現）	(注)5	-
監査役	神吉 正	1958年10月 9日生	1981年 4月 株式会社第一勧業銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 2005年 4月 株式会社みずほコーポレート銀行（現株式会社みずほ銀行）大阪営業第三部長 2008年 4月 同行執行役員営業第八部長 2011年 4月 同行常務執行役員営業担当役員 2012年 4月 株式会社みずほ銀行常務執行役員営業店副担当役員 2013年 4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ常務執行役員企画グループ長 2013年 4月 株式会社みずほ銀行常務執行役員企画グループ長 2013年 4月 株式会社みずほコーポレート銀行常務執行役員企画グループ長 2013年 4月 みずほ信託銀行株式会社常務執行役員企画・財務・主計グループ担当役員 2013年 4月 みずほ証券株式会社常務執行役員企画グループ担当役員 2013年 6月 株式会社みずほフィナンシャルグループ常務取締役企画グループ長 2014年 4月 同社専務取締役内部監査部門長 2014年 6月 同社執行役員専務内部監査部門長 2016年 4月 みずほ総合研究所株式会社代表取締役副社長 2017年 5月 同社顧問 2017年 6月 日本通運株式会社常勤監査役 2021年 6月 日本水産株式会社（現 株式会社ニッスイ）監査役（現） 2021年 6月 当社監査役就任（現）	(注)3	-
計					66

- (注) 1. 取締役鈴木正徳及び寺島義幸は、社外取締役であります。
 2. 監査役水澤博敏及び神吉正は、社外監査役であります。
 3. 2021年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 4. 2022年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
 5. 2022年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 6. 2023年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
 7. 2023年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

社外役員の状況
 当社は2名の社外取締役、2名の社外監査役を選任しております。
 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係並びに選任に関する考え方は、以下のとおりです。

区分	氏名	人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係並びに選任に関する考え方
社外取締役	鈴木 正徳	当社の株式を7,500株所有しておりますが、重要性はないものと判断しております。その他、人的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。経済産業省、中小企業庁及び他社で培われた豊かな経験と幅広い見識等に基づき、独立した立場で中立かつ客観的観点から適宜質問すると共に、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行い、当社の経営に活かしていただくとともに、取締役会の一層の活性化を図ること並びに東京証券取引所の定めに基づく独立役員として経営を監督することを期待して選任しております。
社外取締役	寺島 義幸	当社の株式を1,000株所有しておりますが、重要性はないものと判断しております。取引関係を除く人的関係又は資本的関係その他の利害関係はありません。取引関係においては、後援団体であった夢浅会に対し、当社は会費及び寄付を支払っておりましたが、過去10年間における平均支払額（30万円以下）は、当社の社外取締役及び社外監査役の独立性を判断する東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件から勘案しても僅少であり、独立性は確保されております。衆議院議員及び長野県議会議長として培われました豊富な経験と政治・経済・文化等に関する見識があります。また、会社経営に直接関与した経験はありませんが、会社勤務の経験も含めて培われた高い倫理性及び豊富な経験と見識を事業家の視点とは異なる立場から当社の経営に活かしていただくとともに取締役会の一層の活性化を図ること並びに東京証券取引所の定めに基づく独立役員として経営を監督することを期待して選任しております。
社外監査役	水澤 博敏	人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。金融機関経営者及び企業経営者としての豊かな経験と経営全般に関する客観的かつ公正な見識により取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する助言・提言を行っていただくとともに、経営者の経験で得た高い倫理性から経営を監視すること並びに、監査役として重要な協議や監査結果につき必要な発言を行っていただくことを期待して選任しております。
社外監査役	神吉 正	人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。金融機関経営者及び企業経営者としての豊かな経験と経営全般に関する客観的かつ公正な見識により取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する助言・提言を行っていただくとともに、経営者の経験で得た高い倫理性から経営を監視すること並びに、監査役として重要な協議や監査結果につき必要な発言を行っていただくことを期待して選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準を定めております。当社の社外取締役及び社外監査役（独立役員）の独立性に関する判断基準の内容は以下のとおりです。

当社は、以下の基準に抵触しない者を独立性があると判断しております。

- A．当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- B．当社の主要な取引先又はその業務執行者
- C．当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- D．最近においてA、B又はCに掲げる者のいずれかに該当していた者
- E．次の(A)から(D)までのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く。)の近親者
 - (A) Aから前Dまでに掲げる者
 - (B) 当社の子会社の業務執行者
 - (C) 当社の子会社の業務執行者でない取締役（社外監査役を独立役員として指定する場合に限る。）
 - (D) 最近において前(B)～(C)又は当社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役を含む。）に該当していた者

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、経営陣とは独立した客観的な視点を以って、取締役会において議案等につき適宜質問や助言を行っております。

社外監査役は、経験と専門性を活かし客観的かつ公正な観点から、取締役会において、議案及び報告事項に意見等を述べております。

また、内部監査部門である監査部と連携して情報収集にあたり、監査の効率性を高めており、監査役会においては、重要な協議や監査結果について必要な発言を行っております。

会計監査人である監査法人と、監査実施内容に関する定期、不定期の情報交換をおこなっており、緊密な連携を維持しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

組織・人員

- (イ) 当社の監査役は4名であり、常勤監査役2名と社外監査役2名から構成されております。
- (ロ) 社外監査役2名は、それぞれ、金融機関及び企業経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しております。
- (ハ) 監査役の職務を適切に補助できるスタッフを兼務で1名配置し、監査役の監査業務が円滑に遂行できる体制としております。

監査役会の活動状況

- (イ) 2022年度は監査役会を16回開催しております。
- (ロ) 監査役会の主な検討事項は以下の通りです。
 - ・ 期初における当該年度の監査方針・監査計画の決議並びに上期及び年間の監査活動のレビュー（本項の各内容は取締役会にも報告）
 - ・ 監査報告書の作成及び会計監査人の選解任・報酬同意等の法定事項の決議
 - ・ 会計監査人による四半期レビュー報告、監査結果、取締役との意見交換で認識した課題等について検討

〔監査役会への出席状況〕

区 分	氏 名	出席状況
常勤監査役	小田中 衛	16回 / 16回
常勤監査役	今井 善治	16回 / 16回
社外監査役	水澤 博敏	16回 / 16回
社外監査役	神吉 正	15回 / 16回

監査役の主な活動状況

2022年度の監査役の主な活動状況は以下の通りです。

- (イ) 重要会議への出席
 - ・ 定時株主総会、取締役会：監査役全員が出席
 - ・ 経営委員会：社外監査役神吉正氏が1回欠席を除いて監査役全員出席
 - ・ 執行役員会：常勤監査役今井善治氏が1回欠席を除いて常勤監査役全員が出席
 - ・ 内部統制委員会、リスクマネジメント委員会、コーポレートガバナンス特別部会：常勤監査役全員が出席
- (ロ) 会計監査人との情報共有、意見交換
 - 会計監査人からの監査計画説明、四半期レビュー報告、監査結果報告等：会計監査人と監査役全員
- (ハ) 監査部との情報共有、意見交換
 - 内部監査報告、内部統制の整備・運用状況、リスク状況等の確認、情報の共有等
 - ・ 内部監査部門と監査役全員
- (ニ) 取締役会長と取締役社長との意見交換会による経営方針、経営状況や課題等について確認及び情報の共有
 - 化：取締役会長と取締役社長と監査役全員との意見交換会
- (ホ) 監査役監査による一部の部署を対象に実地による状況聴取等：常勤監査役が出席
- (ヘ) 国内グループ会社の監査
 - ・ 常勤監査役主体による国内グループ会社12社の往査

内部監査の状況

内部監査については、監査部（４名）が、年度監査計画に基づいて、業務全般にわたる内部監査を実施しております。

監査部は、内部監査規程に則り次のとおり監査役との連携を図っております。

(イ) 監査計画策定

内部監査年度計画の策定において、監査役の意見を求めております。また、代表取締役提出承認を得た内部監査計画書を、監査役に提出しております。

(ロ) 内部監査実施

内部監査を実施した場合は、代表取締役提出承認を得た内部監査報告書の写しを監査役に提出しております。内部監査計画外の臨時監査を実施する場合は、その目的及び方法につき監査役の意見を求めます。

(ハ) 資料の提供

内部監査のために収集した資料において、監査役から要求があったもの、あるいは内部監査部門において必要と判断したものについては、その写しを監査役に提供しております。

(ニ) 監査役との会合

必要な都度不定期に会合を行い、相互の意見交換を行っております。

(ホ) 内部監査の実効性を確保するための取組

監査部門の長（部長・次長）は、内部監査の状況、監査結果、監査上の不備や指摘項目及び是正結果等を代表取締役提出報告するのみでなく、３か月に１回以上取締役会と監査役会に報告しております。

会計監査の状況

(イ) 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(ロ) 継続監査期間 27年間

(ハ) 業務を執行した公認会計士

京嶋 清兵衛

奥津 佳樹

(ニ) 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他24名となっております。

(ホ) 監査法人の選定方針と理由

当社は、適切な監査を確保するため、監査法人としての品質管理体制、監査業務チームの独立性、グローバルネットワークの有無、経営者や監査役等とのコミュニケーション、監査報酬の妥当性等を考慮し、選定しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

(ヘ) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、日本監査役協会の「会計監査人の選解任等に関する議案の内容の決定権行使に関する監査役への対応指針」の内容を踏まえ、監査役監査基準に則り、会計監査人を評価します。

監査報酬の内容等

(イ) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	55	-	49	-
連結子会社	-	-	-	-
計	55	-	49	-

(ロ) 監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイトネットワーク)に対する報酬((イ)を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	1	-	1
連結子会社	-	2	-	2
計	-	4	-	4

連結子会社における前連結会計年度及び当連結会計年度の非監査業務の内容は、税務相談業務になります。

(ハ) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるAshcroft Inc.のBDO International Limitedに対する当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬は2百万円であります。

またCliftonLarsonAllen LLPに対する当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬は51百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるAshcroft Inc.のCliftonLarsonAllen LLPに対する当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬は80百万円であります。

(二) 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、会計監査人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、予定される監査従事者数、監査日数及び監査手続等を総合的に検証したうえで、監査役会の同意を得て決定しております。

(ホ) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

経営執行部門及び会計監査人からの必要書類の入手や報告の聴取と意見交換を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠などを検討し、妥当と判断いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年3月19日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された方針と整合しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、中長期的な企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。

具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬および株式報酬により構成し、経営の監督機能を担う非常勤取締役および社外取締役は、その職務に鑑み基本報酬のみを支払うこととする。

b. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針も含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

c. 非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

非金銭報酬等は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役と株主との間で株価の変動による利益・リスクを共有することで中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、株式交付信託とする。

この信託は、取締役（非常勤取締役および社外取締役を除く。）に対し、2019年4月1日から2024年3月末日までの5事業年度を対象期間とし、合計340百万円を上限とする金銭を抛出し、受託先である信託を通じて1事業年度34,000ポイント（1ポイント1株に相当）を上限とする当社株式を交付する。

当社は、取締役会で定める株式交付規程に基づき、各取締役に対し、信託期間中の株式交付規程に定めるポイント付与日において役位等に応じたポイントを付与する。

取締役は、当該付与されたポイントの数に応じて所定の受益者確定手続に従い、当社株式の交付を受ける。

各取締役に対する株式の交付は、原則として取締役の退任時において、当該受益者確定手続を行うことによりこの信託から行われる。

d. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の従業員給与の水準を踏まえて決定する。また、報酬の種類ごとの比率の目安は、基本報酬を90%、株式報酬を10%とする。

e. 取締役の個人別の報酬等の内容の決定の手続きに関する事項

取締役の個人別の報酬の内容は、取締役会の決議による委任に基づいて、代表取締役社長が具体的内容を決定する。取締役会の決議による委任を受けた代表取締役社長は、株主総会で決議した報酬等の総額の範囲内において、上記a.「基本方針」からd.「金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針」を尊重して、取締役の個人別の報酬の内容を決定する。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	213	196	-	17	17	9
監査役 (社外監査役を除く)	26	26	-	-	-	2
社外役員	21	21	-	-	-	4

- (注) 1. 上記の支給人員は延べ人員であり、支給額には退任または異動した役員に対する支給額を含みます。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 非金銭報酬等の内容は、当社の株式であり、割当ての際の条件等は、「 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項」のとおりであります。また、当事業年度における交付はありません。
4. 取締役の金銭報酬の額は、2002年6月27日開催の第80回定時株主総会において月額20百万円以内（ただし、使用人分給与は含まれておりません。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、5名（うち、社外取締役は0名）です。
- また、金銭報酬とは別枠で、2019年6月27日開催の第97回定時株主総会において、株式報酬の額として2019年4月1日から2024年3月末日までの5事業年度を対象期間とし、合計340百万円を上限とし、株式数は1事業年度34,000ポイント（1ポイント1株に相当）を上限とする（社外取締役及び非常勤取締役を除く。）ことを決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。）の員数は、8名です。
5. 非金銭報酬等（株式交付信託）の額は、当事業年度において付与されたまたは付与が見込まれた株式交付ポイント数に基づき、当事業年度に費用計上した額です。
6. 監査役の報酬限度額は、1998年6月26日開催の第76回定時株主総会において月額4百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名です。
7. 取締役会は、代表取締役社長佐藤正継に対し各取締役の基本報酬の決定を委任しております。委任した理由は、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の従業員給与の水準を踏まえて評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。
8. 2019年6月27日開催の第97回定時株主総会決議に基づき、2022年6月29日開催の第100回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役に支払った役員退職慰労金は、ありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするものを純投資目的である投資株式に区分し、それ以外のものを純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

なお、当社は純投資目的である投資株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(イ)保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社グループが行う圧力計事業、圧力センサ事業、計測制御機器事業等において今後も成長を続けていくために、生産・開発・販売等の過程において、様々な企業との協力関係が必要と考えております。そのため、相互の「事業拡大・発展」、「販売・取引強化」、「取引関係維持・発展」など総合的に勘案し、取締役会で中長期的な企業価値の向上に必要な場合に政策保有株式として保有し、中長期的な企業価値向上に必要な場合には縮減していく方針です。

上記方針から保有する政策保有株式は、年1回、取締役会において、当社における中長期的な企業価値の向上の要否の判断事項として当社の資本コストや企業業績をはじめとする定量項目と保有目的をはじめとする定性項目により総合的に勘案し、保有の適否を判断してまいります。

議決権の行使にあたっては、投資先企業において当該企業の発展と反社会的行為を行っていないか等に加え、個別の議案の内容が株主利益を毀損しないか中長期的に投資先企業の企業価値の向上につながるかどうか等を確認し判断を行います。

(ロ)銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	11	143,825
非上場株式以外の株式	12	7,916,152

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	9,059	持株会買い増し

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	2	4,015

(八)特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日本電産(株) (現 ニデック株式会社)	255,680	255,680	取引関係維持・強化	有
	1,750,129	2,492,368		
理研計器(株)	711,000	711,000	相互の事業拡大・発展を図るため	有
	4,038,480	3,483,900		
みずほリース(株)	133,000	133,000	取引関係維持・強化	有
	466,830	395,808		
八十二銀行(株)	855,986	855,986	取引関係維持・強化	有
	492,191	348,386		
東京計器(株)	288,000	288,000	取引関係維持・強化	有
	349,920	341,856		
英和(株)	206,600	206,600	取引関係維持・強化	有
	265,481	259,902		
MS&ADインシュア ランスグループホール ディングス(株)	59,871	59,871	取引関係維持・強化	無
	245,830	238,166		
日本酸素ホールディ ングス(株)	92,541	90,236	取引関係維持・強化	有
	220,434	210,341	持株会買い増しによる株式増加	
東ソー(株)	35,285	33,444	取引関係維持・発展	無
	63,408	60,667	持株会買い増しによる株式増加	
フルサト・マルカ ホールディングス(株)	5,550	5,550	取引関係維持・強化	無
	15,540	16,428		
いちよし証券(株)	0	8,500	取引関係維持・強化	有
	0	5,261		
(株)丸山製作所	2,660	2,218	取引関係維持・強化	無
	4,764	3,460	持株会買い増しによる株式増加	
(株)チノー	1,460	1,460	取引関係維持・強化	有
	3,141	2,363		
(株)サクラ	0	200	取引関係維持・強化	無
	0	482		

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性を確保するために取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,206,085	7,409,556
受取手形、売掛金及び契約資産	9,666,204	10,532,626
電子記録債権	3,147,295	3,232,752
商品及び製品	5,617,123	7,774,081
仕掛品	3,610,035	4,512,229
原材料及び貯蔵品	2,444,858	2,764,376
その他	1,267,988	799,739
貸倒引当金	184,917	237,473
流動資産合計	32,774,674	36,787,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,283,254	11,469,877
減価償却累計額	9,146,129	9,269,259
建物及び構築物(純額)	2,137,125	2,200,618
機械装置及び運搬具	21,547,318	23,019,785
減価償却累計額	17,419,751	18,803,525
機械装置及び運搬具(純額)	4,127,566	4,216,259
土地	2,456,462	2,466,540
リース資産	1,141,084	1,312,048
減価償却累計額	841,894	964,221
リース資産(純額)	299,189	347,827
建設仮勘定	447,027	903,679
使用権資産	-	2,215,018
その他	4,499,989	4,480,195
減価償却累計額	4,217,141	4,191,874
その他(純額)	282,847	288,321
有形固定資産合計	11,750,219	14,839,265
無形固定資産		
のれん	70,978	38,278
リース資産	20,410	9,872
その他	862,456	819,920
無形固定資産合計	953,845	868,071
投資その他の資産		
投資有価証券	1,908,413	1,932,651
退職給付に係る資産	46,371	23,157
繰延税金資産	233,558	249,021
その他	1,814,013	1,869,867
貸倒引当金	71,386	96,049
投資その他の資産合計	10,102,970	10,368,649
固定資産合計	22,807,035	26,075,986
資産合計	55,581,709	62,863,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,785,590	5,104,203
短期借入金	2 6,456,374	2 8,754,238
1年内返済予定の長期借入金	2 1,208,856	2 1,131,204
1年内償還予定の社債	40,000	-
リース債務	139,521	408,809
未払法人税等	1,252,619	1,090,564
賞与引当金	1,139,187	1,201,136
その他	2,421,119	2,694,559
流動負債合計	17,443,269	20,384,717
固定負債		
社債	150,000	-
長期借入金	2 4,161,166	2 3,295,646
リース債務	257,204	2,178,485
繰延税金負債	1,560,435	1,577,004
役員退職慰労引当金	106,643	116,528
株式給付引当金	47,121	61,383
退職給付に係る負債	2,532,610	1,734,493
資産除去債務	32,949	32,949
その他	176,533	172,148
固定負債合計	9,024,663	9,168,639
負債合計	26,467,932	29,553,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,451,407	4,507,173
利益剰余金	16,908,392	19,666,107
自己株式	327,516	324,590
株主資本合計	25,412,410	28,228,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,490,134	4,543,205
繰延ヘッジ損益	-	8,434
為替換算調整勘定	1,089,813	427,158
退職給付に係る調整累計額	472,745	171,165
その他の包括利益累計額合計	2,927,574	4,278,778
非支配株主持分	773,790	802,923
純資産合計	29,113,776	33,310,518
負債純資産合計	55,581,709	62,863,875

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	54,952,783	60,543,925
売上原価	1, 2 39,269,577	1, 2 42,940,940
売上総利益	15,683,206	17,602,984
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	594,843	646,515
給与諸手当	5,001,361	5,487,737
福利厚生費	1,027,404	1,178,047
賞与引当金繰入額	211,666	270,768
退職給付費用	153,824	110,987
役員退職慰労引当金繰入額	21,219	18,468
貸倒引当金繰入額	14,605	116,293
減価償却費	400,603	424,249
研究開発費	2 1,352,072	2 1,356,796
その他	3,353,128	3,267,269
販売費及び一般管理費合計	12,130,731	12,877,133
営業利益	3,552,474	4,725,850
営業外収益		
受取利息	26,590	31,047
受取配当金	130,202	174,985
賃貸料収入	15,881	24,510
為替差益	40,998	90,226
持分法による投資利益	113,054	190,841
雇用調整助成金	25,462	-
その他	744,566	100,340
営業外収益合計	1,096,755	611,951
営業外費用		
支払利息	169,899	264,103
手形売却損	46,110	50,005
支払手数料	13,646	16,652
その他	107,362	52,132
営業外費用合計	337,019	382,893
経常利益	4,312,210	4,954,909
特別利益		
固定資産売却益	3 4,073	3 413
投資有価証券売却益	-	2,085
特別利益合計	4,073	2,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 8	4 2,125
固定資産除却損	5 15,838	5 22,343
減損損失	6 132,060	-
特別損失合計	147,908	24,468
税金等調整前当期純利益	4,168,375	4,932,939
法人税、住民税及び事業税	1,609,778	1,650,732
法人税等調整額	5,730	160,997
法人税等合計	1,615,508	1,489,734
当期純利益	2,552,867	3,443,204
非支配株主に帰属する当期純利益	38,617	32,544
親会社株主に帰属する当期純利益	2,514,250	3,410,660

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,552,867	3,443,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	466,159	52,940
繰延ヘッジ損益	-	8,434
為替換算調整勘定	440,580	612,314
退職給付に係る調整額	393,698	643,910
持分法適用会社に対する持分相当額	29,330	52,116
その他の包括利益合計	1,329,769	1,352,848
包括利益	3,882,636	4,796,053
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,843,461	4,761,863
非支配株主に係る包括利益	39,174	34,189

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,380,126	4,451,407	14,816,642	327,169	23,321,007
当期変動額					
剰余金の配当			422,499		422,499
親会社株主に帰属する当期純利益			2,514,250		2,514,250
自己株式の取得				346	346
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	2,091,750	346	2,091,403
当期末残高	4,380,126	4,451,407	16,908,392	327,516	25,412,410

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,023,904	1,559,097	866,443	1,598,363	740,128	25,659,499
当期変動額						
剰余金の配当						422,499
親会社株主に帰属する当期純利益						2,514,250
自己株式の取得						346
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	466,229	469,283	393,698	1,329,211	33,662	1,362,873
当期変動額合計	466,229	469,283	393,698	1,329,211	33,662	3,454,276
当期末残高	4,490,134	1,089,813	472,745	2,927,574	773,790	29,113,776

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,380,126	4,451,407	16,908,392	327,516	25,412,410
当期変動額					
剰余金の配当			652,945		652,945
親会社株主に帰属する当期純利益			3,410,660		3,410,660
自己株式の取得				239	239
自己株式の処分				3,164	3,164
連結子会社の増資による持分の増減		55,765			55,765
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	55,765	2,757,714	2,925	2,816,406
当期末残高	4,380,126	4,507,173	19,666,107	324,590	28,228,817

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,490,134	-	1,089,813	472,745	2,927,574	773,790	29,113,776
当期変動額							
剰余金の配当							652,945
親会社株主に帰属する当期純利益							3,410,660
自己株式の取得							239
自己株式の処分							3,164
連結子会社の増資による持分の増減							55,765
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,071	8,434	662,655	643,910	1,351,203	29,132	1,380,335
当期変動額合計	53,071	8,434	662,655	643,910	1,351,203	29,132	4,196,742
当期末残高	4,543,205	8,434	427,158	171,165	4,278,778	802,923	33,310,518

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,168,375	4,932,939
減価償却費	1,546,652	1,785,991
減損損失	132,060	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	200,282	56,237
賞与引当金の増減額(は減少)	230,588	11,048
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	566,877	882,722
退職給付に係る調整累計額の増減額(は減少)	485,587	704,360
受取利息及び受取配当金	156,793	206,033
支払利息	169,899	264,103
手形売却損	46,110	50,005
持分法による投資損益(は益)	113,054	190,841
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,085
雇用調整助成金	25,462	-
売上債権の増減額(は増加)	2,144,324	597,916
棚卸資産の増減額(は増加)	1,244,009	2,715,730
仕入債務の増減額(は減少)	1,316,285	256,782
未払消費税等の増減額(は減少)	23,764	1,914
その他	37,365	160,760
小計	3,631,156	3,624,986
利息及び配当金の受取額	225,672	318,185
利息の支払額	169,536	264,248
手形売却に伴う支払額	46,917	51,579
雇用調整助成金の受取額	26,478	-
保険金の受取額	45,883	431,720
法人税等の支払額	899,504	1,839,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,813,232	2,219,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	831,111	850,933
定期預金の払戻による収入	812,083	825,731
有形固定資産の取得による支出	2,237,726	1,908,966
有形固定資産の売却による収入	6,249	1,686
投資有価証券の取得による支出	9,372	11,400
投資有価証券の売却による収入	-	6,095
その他	43,477	61,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,303,355	1,999,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	201,786	1,988,498
長期借入れによる収入	300,000	500,000
長期借入金の返済による支出	1,275,659	1,753,337
社債の償還による支出	10,000	190,000
自己株式の取得による支出	346	239
配当金の支払額	422,495	653,502
非支配株主への配当金の支払額	7,619	7,800
その他	66,713	144,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,551,194	261,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	162,504	219,466
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	878,811	178,269
現金及び現金同等物の期首残高	7,038,612	6,159,800
現金及び現金同等物の期末残高	6,159,800	6,338,070

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 33社

連結子会社の名称

- ・株式会社ニューエラー
- ・株式会社フクダ
- ・株式会社長野汎用計器製作所
- ・株式会社ナガノ
- ・株式会社ナガノ計装
- ・ヨシトミ・マーシン株式会社
- ・株式会社双葉測器製作所
- ・株式会社中村金型製作所
- ・株式会社エポックナガノ
- ・株式会社サンキャスト
- ・株式会社ヤハタ
- ・Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.
- ・Ashcroft Inc.
- ・Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda.
- ・Ashcroft Instruments GmbH
- ・Ashcroft Instruments Singapore Pte, Ltd.
- ・Ashcroft Instruments Canada, Inc.
- ・Ashcroft Instruments Mexico, S.A. de C.V.
- ・Ashcroft-Nagano, Inc.
- ・Ashcroft Instruments (Jiaxing) Co., Ltd.
- ・ASHCROFT INSTRUMENTS LIMITED
- ・Ashcroft Pressure and Temperature Measuring Installments Export & Import Company Limited.
- ・DHC Instruments LLC
- ・Ashcroft Instruments S.R.L.
- ・Ashcroft Instruments SAS
- ・ASHCROFT QUERÉTARO, S. DE R.L. DE C.V.
- ・Rueger Holding S.A.
- ・Rueger S.A.
- ・Rueger Sdn. Bhd.
- ・Rueger Sensors Trading (Beijing) Company Co. Ltd.
- ・Rueger Manufacturing Sdn. Bhd.
- ・Stiko Meetapparatenfabriek B.V.
- ・JADE Sensortechnik GmbH

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

- ・New-Era International Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社1社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、少額であり連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 7社

会社名

- ・日立Astemo&ナガノ株式会社
- ・株式会社キャステク
- ・長野福田（天津）儀器儀表有限公司
- ・KOREA NAGANO CO.,LTD.
- ・Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A.
- ・ADZ NAGANO GmbH
- ・Ashcroft Al-Rushaid Instrument Co., Ltd.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

(非連結子会社)

- ・New-Era International Co.,Ltd.

(関連会社)

- ・FUKUDA USA Inc.
- ・利安工業計器有限公司
- ・北京碩双投資管理有限公司

いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日

12月末 22社(在外子会社)

連結財務諸表を作成するにあたっては、12月末日決算会社は、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

棚卸資産

(a) 商品、製品、原材料及び仕掛品

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用し、在外連結子会社は先入先出法、移動平均法に基づく低価法を採用しております。

(b) 貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。ただし、一部の貯蔵品については最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社の1998年（平成10年）4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年（平成28年）4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 4年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

使用権資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

株式給付引当金

当社は、役員への当社株式の交付に備えるため、給付見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

一部の在外連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、米国会計基準又は国際財務報告基準に基づき、会計処理を行っています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定率法により翌連結会計年度から損益処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定率法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の費用処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

また、当社及び一部の子会社は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、圧力計分野、圧力センサ分野、計測制御機器分野及びその他の各製品の製造、販売を主な事業とし、これらの製品の販売については、製品を引渡すことで履行義務が果たされます。製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

また、収益には顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段---金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象---借入金、買掛金

ヘッジ方針

金利変動リスク及び特定通貨の為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 「税効果会計関係」注記に記載した当連結会計年度の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	1,132,807	1,286,180

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社及び連結子会社は、事業計画に基づいて将来の課税所得を見積り、回収可能性があると判断した繰延税金資産を計上しております。将来の受注情報を基礎として、人員、設備投資、経費の各予算を策定し、今後も堅調に推移するものとの仮定を置いて、将来の課税所得を見積もっております。なお、事業計画や市場環境の変化により、その見積りに用いた仮定の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降において、回収が見込まれない繰延税金資産を取り崩す可能性があります。

2. JADE Sensortechnik GmbH (ドイツ連邦共和国、以下「JADE社」と表示)が保有する固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
固定資産	250,620	232,571
減損損失	132,060	-

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、圧力センサ事業等を営むために、JADE社において機械装置などの資産を保有しております。JADE社における将来の事業計画は、主なユーザーである自動車業界の需要動向を考慮した受注及び生産計画を基礎としております。また、売却が検討される固定資産については、先方への売却見積額の基礎となる当該固定資産から生じるキャッシュ・フロー等を基礎に売却額を見積り、評価しております。なお、事業計画や市場動向の変化により、その見積りに用いた仮定の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降において、減損損失を計上する可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。) を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(ASU第2016-02号「リース」)

当社グループの米国会計基準適用子会社は、当連結会計年度より米国会計基準ASU第2016-02号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則として全てのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上することが要求されております。

本会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、累積的影響額を利益剰余金に加減しています。なお、利益剰余金の当期期首残高に与える影響はありません。

この結果、使用権資産が2,215,018千円(連結貸借対照表、有形固定資産に表示)、流動負債のリース債務が297,093千円、固定負債のリース債務が1,941,122千円それぞれ増加しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響及び1株当たり純資産額に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記して表示しておりました「営業外収益」の「受取保険金」(当連結会計年度は、7,374千円) は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」472,862千円、「その他」271,703千円は、「その他」744,566千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」(当連結会計年度は、7,374千円) は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「受取保険金」472,862千円、「その他」435,497千円は、「その他」37,365千円として組み替えております。

前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「社債の償還による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「その他」に表示していた56,713千円は、「社債の償還による支出」10,000千円、「その他」66,713千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	774,895 千円	933,832 千円
その他(出資金)	260,682	260,682

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	808,901 千円 (238,851 千円)	876,946 千円 (341,199 千円)
機械装置及び運搬具	1,587,845 (1,587,845)	1,507,832 (1,507,832)
土地	1,527,060 (509,575)	1,527,060 (509,575)
有形固定資産その他	128,543 (128,543)	137,886 (137,886)
計	4,052,351 (2,464,815)	4,049,725 (2,496,493)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	710,000 千円 (50,000 千円)	710,000 千円 (50,000 千円)
1年内返済予定の長期借入金	138,480 (-)	49,920 (-)
長期借入金	348,040 (-)	96,000 (-)
計	1,196,520 (50,000)	855,920 (50,000)

上記のうち()内の金額は、内数で、工場財団抵当並びに当該債務であります。

3 . 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形割引高	1,306,835千円	1,226,036千円
電子記録債権割引高	1,948,898千円	2,661,648千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1,153,712千円	1,315,225千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1,357,161千円	1,366,529千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	12千円
機械装置及び運搬具	4,073	400
計	4,073	413

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	1,210千円
機械装置及び運搬具	8	914
計	8	2,125

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	1,937千円	9,797千円
機械装置及び運搬具	746	37
有形固定資産その他	89	211
撤去費用	13,065	12,297
計	15,838	22,343

- 6 減損損失

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
ドイツ連邦共和国ザクセン州	生産設備	機械装置及び運搬具

海外子会社は、原則として、事業用資産については会社別にグルーピングを行っております。

当該生産設備について、収益性が低下し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(132,060千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、機械装置及び運搬具の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	667,760千円	78,006千円
組替調整額	-	2,085
税効果調整前	667,760	75,920
税効果額	201,600	22,980
その他有価証券評価差額金	466,159	52,940
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	58,590
組替調整額	-	50,156
税効果調整前	-	8,434
税効果額	-	-
繰延ヘッジ損益	-	8,434
為替換算調整勘定：		
当期発生額	440,580	612,314
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	388,068	888,948
組替調整額	71,632	40,882
税効果調整前	459,701	929,830
税効果額	66,002	285,920
退職給付に係る調整額	393,698	643,910
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	29,330	52,116
その他の包括利益合計	1,329,769	1,352,848

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,432,984	-	-	19,432,984
合計	19,432,984	-	-	19,432,984
自己株式				
普通株式(注)	394,865	275	-	395,140
合計	394,865	275	-	395,140

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち275株は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。なお、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社所有する当社株式については、当連結会計年度期首の株式数に166,500株、当連結会計年度末の株式数に166,500株含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	211,250	11.0	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	211,249	11.0	2021年9月30日	2021年11月29日

(注) 1. 2021年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金1,831千円が含まれております。

2. 2021年11月12日取締役会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金1,831千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	345,678	利益剰余金	18.0	2022年3月31日	2022年6月30日

(注) 1. 2022年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金2,997千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には特別配当6円が含まれております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,432,984	-	-	19,432,984
合計	19,432,984	-	-	19,432,984
自己株式				
普通株式(注)	395,140	216	4,600	390,756
合計	395,140	216	4,600	390,756

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち216株は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。なお、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式については、当連結会計年度期首の株式数に166,500株、当連結会計年度末の株式数に161,900株含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	345,678	18.0	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	307,267	16.0	2022年9月30日	2022年11月29日

(注) 1. 2022年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金2,997千円が含まれております。

1株当たり配当額には特別配当6円が含まれております。

2. 2022年11月11日取締役会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金2,590千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	384,082	利益剰余金	20.0	2023年3月31日	2023年6月30日

(注) 1. 2023年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金3,238千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には特別配当4円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	7,206,085千円	7,409,556千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,046,284	1,071,485
現金及び現金同等物	6,159,800	6,338,070

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引、米国会計基準Topic842適用子会社における使用権資産

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として建物及び構築物、機械装置及び運搬具・有形固定資産その他であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内	309,671	-
1年超	1,336,767	-
合計	1,646,438	-

(注) 一部の在外連結子会社において、当連結会計年度の期末より米国会計基準Topic842を適用しています。当該子会社に係るオペレーティング・リースについては、当連結会計年度の金額に含まれていません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部在外子会社では、原則として外貨建の営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業等との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、部品の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い営業債権について、営業本部が各営業部門における主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部在外子会社は、外貨建の営業債権債務について、特定通貨の為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建の営業債権に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスク管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	8,160,072	8,160,072	-
資産計	8,160,072	8,160,072	-
(1) 長期借入金(3)	5,370,022	5,345,280	24,742
(2) 社債(3)	190,000	183,683	6,316
負債計	5,560,022	5,528,963	31,059
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	8,243,373	8,243,373	-
資産計	8,243,373	8,243,373	-
(1) 長期借入金(3)	4,426,851	4,412,857	13,994
(2) リース債務(3)	2,587,294	2,538,252	49,042
負債計	7,014,146	6,951,109	63,036
デリバティブ取引	8,434	8,434	-

1 「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非上場株式	920,341	1,079,278

3 長期借入金、リース債務、社債については1年内の期限到来分を含めて記載しております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,206,085	-	-	-
受取手形	593,768	-	-	-
売掛金	9,072,436	-	-	-
電子記録債権	3,147,295	-	-	-
合計	20,019,585	-	-	-

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,409,556	-	-	-
受取手形	486,266	-	-	-
売掛金	10,046,359	-	-	-
電子記録債権	3,232,752	-	-	-
合計	21,174,935	-	-	-

2. 短期借入金、社債及び長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,456,374	-	-	-	-	-
社債	40,000	40,000	40,000	40,000	30,000	-
長期借入金	1,208,856	1,120,571	2,589,539	394,459	36,600	19,995
合計	7,705,231	1,160,571	2,629,539	434,459	66,600	19,995

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	8,754,238	-	-	-	-	-
長期借入金	1,131,204	681,289	572,761	304,573	1,736,957	65
リース債務	408,809	372,632	309,433	272,551	261,826	962,042
合計	10,294,253	1,053,921	882,194	577,124	1,998,783	962,107

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
 金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
- 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	8,160,072	-	-	8,160,072
資産計	8,160,072	-	-	8,160,072

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	8,243,373	-	-	8,243,373
デリバティブ取引	-	8,434	-	8,434
資産計	8,243,373	-	-	8,243,373

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	5,345,280	-	5,345,280
社債	-	183,683	-	183,683
負債計	-	5,528,963	-	5,528,963

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	4,412,857	-	4,412,857
リース債務	-	2,538,252	-	2,538,252
負債計	-	6,951,109	-	6,951,109

長期借入金、リース債務、社債については1年内の期限到来分を含めて記載しております。

（注） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しており、レベル2に分類しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。為替予約取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約取引の時価は、先物相場を使用しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,811,685	1,382,834	6,428,851
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,811,685	1,382,834	6,428,851
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	348,386	462,475	114,089
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	348,386	462,475	114,089
合計		8,160,072	1,845,309	6,314,762

当連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,243,373	1,852,689	6,390,683
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,243,373	1,852,689	6,390,683
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		8,243,373	1,852,689	6,390,683

2. 売却したその他有価証券
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	6,100	2,085	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	6,100	2,085	-

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引			
	変動受取・固定支払	213,702	72,318	-
合計		213,702	72,318	-

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載されております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
該当事項はありません。

(2) 通貨関連

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金	1,229,240	-	8,434
	買建 ドル				
合計			1,229,240	-	8,434

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定給付型の退職金制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金及び企業年金基金制度を設けております。また当社及び一部の連結子会社は、2010年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
年金資産の額	7,357,411 千円	7,799,512 千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	5,933,217	6,060,615
差引額	1,424,194	1,738,897

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 13.9%

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 14.6%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、財政上の剰余金(前連結会計年度 659,481千円、当連結会計年度 914,210千円)であります。

また、その他の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用し、当社及び一部の子会社では、確定給付型の退職金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社の加入している企業年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,782,886 千円	7,913,873 千円
勤務費用	373,155	374,380
利息費用	60,746	96,936
数理計算上の差異の発生額	380,103	1,605,059
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付の支払額	265,830	599,399
その他	343,019	929,106
退職給付債務の期末残高	7,913,873	7,109,837

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	4,864,047 千円	5,427,633 千円
期待運用収益	221,714	247,406
数理計算上の差異の発生額	178,886	716,111
事業主からの拠出額	122,620	88,280
退職給付の支払額	189,592	466,748
その他	229,955	818,040
年金資産の期末残高	5,427,633	5,398,501

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	6,376,910	千円	5,607,331	千円
年金資産	5,427,633		5,398,501	
	949,276		208,830	
非積立型制度の退職給付債務	1,536,962		1,502,505	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,486,239		1,711,336	
退職給付に係る資産	46,371		23,157	
退職給付に係る負債	2,532,610		1,734,493	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,486,239		1,711,336	

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)		当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	
勤務費用	373,155	千円	374,380	千円
利息費用	60,746		96,936	
期待運用収益	221,714		247,406	
数理計算上の差異の費用処理額	75,883		34,246	
過去勤務費用の費用処理額	4,250		3,476	
その他	7,361		71,652	
確定給付制度に係る退職給付費用	291,181		183,028	

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)		当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	
過去勤務費用	4,315	千円	3,543	千円
数理計算上の差異	464,016		931,023	
合計	459,701		927,479	

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
未認識過去勤務費用	16,505	千円	12,962	千円
未認識数理計算上の差異	595,929		335,093	
合計	579,424		348,055	

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
債券	41.8 %	41.9 %
株式	47.0	43.6
現金及び預金	0.1	0.0
その他	11.1	14.5
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

国内

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
割引率	0.07 %	0.07 %
長期期待運用収益率	2.5	2.5
予想昇給率	3.1	3.1

海外

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
割引率	0.7-2.6 %	3.4-4.9 %
長期期待運用収益率	2.0-6.5	2.0-6.0
予想昇給率	2.0-2.5	2.5-3.0

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度260,720千円、当連結会計年度298,110千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	251,183千円	290,267千円
未払費用	37,384	42,888
税務上の繰越欠損金(注)	423,273	481,762
棚卸資産評価損	486,701	564,720
貸倒引当金	70,519	63,622
退職給付に係る負債	723,487	636,738
減価償却費	78,872	89,104
子会社への土地売却未実現利益	158,960	158,960
投資有価証券評価損	116,083	116,083
役員退職慰労引当金	28,064	31,124
非償却性資産減損損失	270,281	270,281
その他	411,850	496,691
繰延税金資産小計	3,056,662	3,242,246
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	422,269	481,266
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,501,586	1,474,799
評価性引当額小計	1,923,855	1,956,066
繰延税金資産合計	1,132,807	1,286,180
繰延税金負債		
未払費用	6,408	7,430
圧縮記帳積立金	4,191	4,119
その他有価証券評価差額金	1,797,345	1,820,326
在外子会社加速度償却等	351,280	383,876
出資金	27,362	40,420
土地評価差額	132,634	132,634
その他	140,459	225,355
繰延税金負債合計	2,459,684	2,614,163
繰延税金資産(負債)の純額	1,326,876	1,327,982

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金()	45,507	31,305	6,996	24,113	27,766	287,583	423,273
評価性引当額	45,507	31,305	6,996	24,113	27,766	286,579	422,269
繰延税金資産	-	-	-	-	-	1,004	1,004

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金()	36,111	8,071	27,815	32,029	63,947	313,787	481,762
評価性引当額	36,111	8,071	27,815	32,029	63,947	313,290	481,266
繰延税金資産	-	-	-	-	-	496	496

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	2.0
受取配当金等	0.2	0.3
住民税均等割額	0.7	0.6
試験研究費等の税額控除	6.2	5.4
連結消去に伴う影響額等	4.2	0.6
持分法による投資利益	0.8	1.2
税率差異	0.4	0.8
ASC740影響額	1.5	0.9
評価性引当額の影響	7.7	2.0
その他	0.1	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8	30.2

ASC740に含まれる旧FASBの解釈指針第48号「法人税等における不確実性に関する会計処理-基準書第109号の解釈指針」に基づくものです。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要
 長野計器テクニカル・ソリューションズ・センターの土地の賃借契約に伴う原状回復義務であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法
 使用可能期間から10年と見積り、割引率は1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	32,949千円	32,949千円
時の経過による調整額	-	-
期末残高	32,949	32,949

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都及び長野県において、賃貸用オフィスビル(土地を含む。)及び賃貸用商業施設(土地を含む。)等を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は425千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は43,187千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	408,547	412,250
期中増減額	3,703	25,357
期末残高	412,250	386,893
期末時価	1,158,665	1,159,512

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 連結会計年度末の時価は、直近の不動産鑑定士による鑑定評価額を一定の指標等を用いて調整した金額によっております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	圧力計	圧力センサ	計測制御機器	ダイカスト	計		
産業機械・プロセス向製品	15,184,096	7,046,511	-	-	22,230,608	-	22,230,608
FA空圧向製品	6,358,072	-	-	-	6,358,072	-	6,358,072
空調管材向製品	1,953,303	386,561	-	-	2,339,864	-	2,339,864
半導体向製品	2,544,009	4,302,449	-	-	6,846,459	-	6,846,459
自動車向製品	-	1,835,014	-	-	1,835,014	-	1,835,014
建設機械向製品	-	4,463,518	-	-	4,463,518	-	4,463,518
計測制御機器	-	-	4,947,796	-	4,947,796	-	4,947,796
ダイカスト	-	-	-	4,050,822	4,050,822	-	4,050,822
その他	-	-	-	-	-	1,795,260	1,795,260
顧客との契約から生じる収益	26,039,482	18,034,055	4,947,796	4,050,822	53,072,156	1,795,260	54,867,416
その他の収益	-	-	-	-	-	85,366	85,366
外部顧客への売上高	26,039,482	18,034,055	4,947,796	4,050,822	53,072,156	1,880,626	54,952,783

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	圧力計	圧力センサ	計測制御機器	ダイカスト	計		
産業機械・プロセス向製品	17,107,359	8,118,255	-	-	25,225,614	-	25,225,614
FA空圧向製品	7,328,541	-	-	-	7,328,541	-	7,328,541
空調管材向製品	2,351,832	475,054	-	-	2,826,887	-	2,826,887
半導体向製品	3,696,195	5,765,204	-	-	9,461,400	-	9,461,400
自動車向製品	-	1,047,215	-	-	1,047,215	-	1,047,215
建設機械向製品	-	3,794,330	-	-	3,794,330	-	3,794,330
計測制御機器	-	-	4,651,997	-	4,651,997	-	4,651,997
ダイカスト	-	-	-	4,393,209	4,393,209	-	4,393,209
その他	-	-	-	-	-	1,731,881	1,731,881
顧客との契約から生じる収益	30,483,929	19,200,060	4,651,997	4,393,209	58,729,196	1,731,881	60,461,077
その他の収益	-	-	-	-	-	82,847	82,847
外部顧客への売上高	30,483,929	19,200,060	4,651,997	4,393,209	58,729,196	1,814,728	60,543,925

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約における履行義務及び充足の時期については、「4. 会計方針に関する事項 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	10,572,091	12,813,500
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	12,813,500	13,765,378

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス区分を基礎に、それぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「圧力計事業」、「圧力センサ事業」、「計測制御機器事業」及び「ダイカスト事業」の4つを報告セグメントとしております。

「圧力計事業」は、圧力計、圧力スイッチ、温度計等を製造販売しております。「圧力センサ事業」は、圧力センサを製造販売しております。「計測制御機器事業」は、空気圧機器、エアリークテスター、圧力試験器、流量計、その他用途開発製品等を製造販売しております。「ダイカスト事業」は、ダイカスト製品を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	ダイカスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,039,482	18,034,055	4,947,796	4,050,822	53,072,156	1,880,626	54,952,783	-	54,952,783
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,390	30,285	14,135	-	46,812	3,393	50,205	50,205	-
計	26,041,873	18,064,340	4,961,932	4,050,822	53,118,969	1,884,019	55,002,988	50,205	54,952,783
セグメント利益	1,087,893	1,731,001	523,929	86,014	3,428,838	123,207	3,552,045	428	3,552,474
セグメント資産	18,083,908	14,123,454	6,294,575	4,174,080	42,676,019	2,913,461	45,589,480	9,992,229	55,581,709
その他の項目									
減価償却費 (注)4	590,848	540,436	87,734	284,369	1,503,388	38,234	1,541,622	-	1,541,622
減損損失	-	132,060	-	-	132,060	-	132,060	-	132,060
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	643,192	897,609	61,200	532,738	2,134,740	17,749	2,152,490	-	2,152,490

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額428千円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2)セグメント資産の調整額9,992,229千円には、セグメント間取引消去 18,523千円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,010,752千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	ダイカスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,483,929	19,200,060	4,651,997	4,393,209	58,729,196	1,814,728	60,543,925	-	60,543,925
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,394	31,943	4,447	-	38,785	323	39,108	39,108	-
計	30,486,324	19,232,004	4,656,444	4,393,209	58,767,982	1,815,051	60,583,033	39,108	60,543,925
セグメント利益	1,501,246	2,612,300	493,982	88,399	4,695,928	26,653	4,722,582	3,268	4,725,850
セグメント資産	22,395,315	16,209,557	6,159,799	5,028,683	49,793,356	2,922,063	52,715,420	10,148,455	62,863,875
その他の項目									
減価償却費 (注)4	730,297	678,951	91,530	248,171	1,748,950	37,040	1,785,991	-	1,785,991
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,132,084	615,447	80,083	473,311	2,300,926	11,108	2,312,034	-	2,312,034

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額3,268千円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2)セグメント資産の調整額10,148,455千円には、セグメント間取引消去 11,886千円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,160,341千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア	欧州	その他	合計
28,047,513	11,979,022	8,272,908	4,985,635	1,667,703	54,952,783

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
7,838,935	2,352,383	1,558,900	11,750,219

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア	欧州	その他	合計
29,877,125	14,495,649	9,660,770	4,925,378	1,585,000	60,543,925

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
8,212,094	2,724,178	3,902,993	14,839,265

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	圧力計	圧力センサ	計測制御機器	ダイカスト	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	16,686	28,528	-	-	45,215
当期末残高	-	-	4,171	66,807	-	-	70,978

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	圧力計	圧力センサ	計測制御機器	ダイカスト	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	4,171	28,528	-	-	32,700
当期末残高	-	-	-	38,278	-	-	38,278

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
 前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
 該当事項はありません。

 当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
 該当事項はありません。
2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
 該当事項はありません。

 当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
 該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,488.61円	1,707.13円
1株当たり当期純利益	132.06円	179.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、株式報酬制度を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。
 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、当連結会計年度末において、161,900株です。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において163,828株です。

3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
純資産の部の合計（千円）	29,113,776	33,310,518
純資産の部の合計額から控除する金額（千円） （うち非支配株主持分）	773,790 (773,790)	802,923 (802,923)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	28,339,985	32,507,595
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	19,037	19,042

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,514,250	3,410,660
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,514,250	3,410,660
期中平均株式数（千株）	19,037	19,040

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,456,374	8,754,238	2.21	-
1年内返済予定の長期借入金	1,208,856	1,131,204	1.27	-
1年内返済予定のリース債務	139,521	408,809	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	4,161,166	3,295,646	1.96	2023年~2029年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	257,204	2,178,485	3.19	2023年~2030年
合計	12,223,122	15,768,385	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、当社及び国内子会社において、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、在外子会社のリース債務に対する平均利率を記載しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	681,289	572,761	304,573	1,736,957
リース債務	372,632	309,433	272,551	261,826

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	13,672,146	29,750,743	46,479,024	60,543,925
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (千円)	837,387	2,056,303	3,457,730	4,932,939
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (千円)	494,168	1,231,318	2,128,930	3,410,660
1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	25.96	64.67	111.81	179.13

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 (円)	25.96	38.72	47.14	67.31

(注) 当社は、株式報酬制度を導入しており、信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1 株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,072,379	1,097,132
受取手形	2 309,383	2 189,191
電子記録債権	2 2,373,994	2 2,335,425
売掛金	2 4,327,248	2 5,101,179
製品	297,260	382,604
半製品	1,513,771	2,485,474
原材料	176,727	226,405
仕掛品	2,104,487	2,677,319
貯蔵品	101,552	108,711
前払費用	53,903	52,238
未収入金	2 557,343	2 125,132
その他	2 7,314	2 96,690
貸倒引当金	5,176	5,714
流動資産合計	12,890,191	14,871,791
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 942,596	1 1,001,926
構築物	1 48,046	1 43,677
機械及び装置	1 1,591,120	1 1,511,361
車両運搬具	322	2,509
工具、器具及び備品	1 185,803	1 182,331
土地	1 1,265,548	1 1,265,248
リース資産	162,640	206,596
建設仮勘定	121,073	201,913
有形固定資産合計	4,317,151	4,415,563
無形固定資産		
借地権	1,543	1,543
ソフトウェア	179,176	151,321
リース資産	12,655	7,829
その他	8,092	8,092
無形固定資産合計	201,467	168,787
投資その他の資産		
投資有価証券	8,003,219	8,059,977
関係会社株式	10,125,739	10,125,739
出資金	781	781
関係会社出資金	219,427	219,427
関係会社長期貸付金	453,152	945,190
長期前払費用	30,905	15,364
前払年金費用	41,179	40,180
その他	353,059	423,533
貸倒引当金	158,014	133,400
投資その他の資産合計	19,069,450	19,696,794
固定資産合計	23,588,069	24,281,146
資産合計	36,478,260	39,152,937

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 2,027,265	2 2,302,713
短期借入金	1 4,016,000	1 4,420,000
1年内返済予定の長期借入金	696,274	620,569
リース債務	76,165	72,730
未払金	2 197,811	2 323,138
未払費用	2 397,157	2 440,208
未払法人税等	724,071	527,961
前受金	9,480	6,343
預り金	76,577	86,005
賞与引当金	509,400	637,800
その他	53,338	306
流動負債合計	8,783,542	9,437,776
固定負債		
長期借入金	1,097,678	478,000
リース債務	102,735	154,761
繰延税金負債	1,377,709	1,349,494
退職給付引当金	1,247,107	1,247,166
株式給付引当金	47,121	61,383
預り保証金	2 62,491	2 57,495
資産除去債務	32,949	32,949
その他	73,197	69,534
固定負債合計	4,040,990	3,450,784
負債合計	12,824,533	12,888,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金		
資本準備金	4,449,680	4,449,680
その他資本剰余金	2,670	2,670
資本剰余金合計	4,452,350	4,452,350
利益剰余金		
利益準備金	89,351	89,351
その他利益剰余金		
研究開発積立金	250,000	250,000
海外投資損失積立金	350,000	350,000
海外市場開拓積立金	150,000	150,000
圧縮記帳積立金	8,066	8,066
別途積立金	8,264,500	8,264,500
繰越利益剰余金	1,672,159	4,243,785
利益剰余金合計	10,784,077	13,355,704
自己株式	327,516	324,590
株主資本合計	19,289,038	21,863,590
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,364,688	4,400,785
評価・換算差額等合計	4,364,688	4,400,785
純資産合計	23,653,727	26,264,376
負債純資産合計	36,478,260	39,152,937

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1 24,372,607	1 26,819,463
売上原価	1 17,951,809	1 19,015,434
売上総利益	6,420,798	7,804,028
販売費及び一般管理費	1, 2 4,367,467	1, 2 4,630,598
営業利益	2,053,331	3,173,429
営業外収益		
受取利息	1 5,627	1 5,529
受取配当金	1 599,332	1 860,578
賃貸料収入	1 30,281	1 42,086
経営指導料	1 11,280	1 9,700
為替差益	55,796	103,602
その他	1 596,160	1 118,307
営業外収益合計	1,298,480	1,139,804
営業外費用		
支払利息	65,977	56,273
手形売却損	27,057	24,325
電子記録債権売却損	14,424	21,095
支払手数料	13,646	16,652
その他	1 180,576	1 37,475
営業外費用合計	301,682	155,822
経常利益	3,050,128	4,157,412
特別利益		
固定資産売却益	-	309
投資有価証券売却益	-	2,085
特別利益合計	-	2,395
特別損失		
固定資産除却損	14,862	12,568
固定資産売却損	-	1,210
その他	10,820	-
特別損失合計	25,682	13,779
税引前当期純利益	3,024,446	4,146,028
法人税、住民税及び事業税	869,986	965,289
法人税等調整額	63,620	43,833
法人税等合計	933,606	921,456
当期純利益	2,090,839	3,224,571

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						研究開発積立金	海外投資損失積立金	海外市場開拓積立金
当期首残高	4,380,126	4,449,680	2,670	4,452,350	89,351	250,000	350,000	150,000
当期変動額								
圧縮記帳積立金の積立								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	4,380,126	4,449,680	2,670	4,452,350	89,351	250,000	350,000	150,000

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	6,727	8,264,500	5,158	9,115,737	327,169	17,621,045	3,892,939	3,892,939	21,513,985
当期変動額									
圧縮記帳積立金の積立	1,339		1,339	-		-			-
剰余金の配当			422,499	422,499		422,499			422,499
当期純利益			2,090,839	2,090,839		2,090,839			2,090,839
自己株式の取得					346	346			346
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						-	471,748	471,748	471,748
当期変動額合計	1,339	-	1,667,000	1,668,339	346	1,667,993	471,748	471,748	2,139,741
当期末残高	8,066	8,264,500	1,672,159	10,784,077	327,516	19,289,038	4,364,688	4,364,688	23,653,727

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					研究開発積立金	海外投資損失積立金	海外市場開拓積立金	
当期首残高	4,380,126	4,449,680	2,670	4,452,350	89,351	250,000	350,000	150,000
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	4,380,126	4,449,680	2,670	4,452,350	89,351	250,000	350,000	150,000

	株主資本				評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	8,066	8,264,500	1,672,159	10,784,077	327,516	19,289,038	4,364,688	4,364,688	23,653,727
当期変動額									
剰余金の配当			652,945	652,945		652,945			652,945
当期純利益			3,224,571	3,224,571		3,224,571			3,224,571
自己株式の取得					239	239			239
自己株式の処分					3,164	3,164			3,164
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							36,096	36,096	36,096
当期変動額合計	-	-	2,571,626	2,571,626	2,925	2,574,552	36,096	36,096	2,610,648
当期末残高	8,066	8,264,500	4,243,785	13,355,704	324,590	21,863,590	4,400,785	4,400,785	26,264,376

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、半製品、原材料及び仕掛品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。ただし、一部の貯蔵品については最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年(平成10年)4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年(平成28年)4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 31年 ~ 50年

構築物 10年 ~ 50年

機械及び装置 10年 ~ 11年

車両運搬具 4年 ~ 7年

工具、器具及び備品 2年 ~ 15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌事業年度から損益処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。

また、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

(4) 株式給付引当金

役員への当社株式の交付に備えるため、給付見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は、圧力計分野、圧力センサ分野、計測制御機器分野及びその他の各製品の製造、販売を主な事業とし、これらの製品の販売については、製品を引渡すことで履行義務が果たされます。製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時に収益を認識しております。

また、収益には顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 「税効果会計関係」注記に記載した当事業年度の金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	367,685	411,217

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、事業計画に基づいて将来の課税所得を見積り、回収可能性があると判断した繰延税金資産を計上しております。将来の受注情報を基礎として、人員、設備投資、経費の各予算を策定し、今後も堅調に推移するものとの仮定を置いて、将来の課税所得を見積もっています。なお、事業計画や市場環境の変化により、その見積りに用いた仮定の見直しが必要となった場合、翌事業年度以降において、回収が見込まれない繰延税金資産を取り崩す可能性があります。

2. JADE Sensortechnik GmbH (ドイツ連邦共和国、以下「JADE社」と表示) に対する貸付金の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
流動資産その他 (1年内回収予定の関係会社長期貸付金)	-	24,038
関係会社長期貸付金	453,152	399,190
貸倒引当金	86,628	37,351

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、圧力センサ事業等を営むための機械装置などの設備投資資金として、当社の子会社であるJADE社に対して前事業年度以前より融資を行っており、当事業年度において、融資額のうち58,042千円についてJADE社の資本組入れを実施した結果、当事業年度末の融資残高は、423,228千円となっております。融資残高について、JADE社の財政状態、経営成績及び資産売却を含む将来の事業計画等を考慮して回収可能額を見積った結果、貸倒引当金を37,351千円計上しております。当該貸付金の回収可能額は、主なユーザーである自動車業界の需要動向を考慮した受注計画、生産計画及び売却検討固定資産の売却見積額を基礎としております。なお、事業計画や市場環境の変化により、その見積りに用いた仮定の見直しが必要となった場合、翌事業年度以降において、貸倒引当金を計上する可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」(当事業年度は、7,374千円)は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」472,494千円、「その他」123,665千円は、「その他」596,160千円として組み替えております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」(当事業年度は、8,515千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」86,628千円、「その他」93,948千円は、「その他」180,576千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	745,020千円	817,013千円
構築物	29,714	27,287
機械及び装置	1,587,845	1,507,832
工具、器具及び備品	128,543	137,886
土地	963,923	963,923
計	3,455,048	3,453,942

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期借入金	590,000千円	590,000千円

2 関係会社に対する主な資産、負債

区分掲記されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務が属する項目ごとの金額は下記のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	1,227,591千円	1,324,472千円
短期金銭債務	494,169	561,868
長期金銭債務	25,947	25,947

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
(株)ナガノ	120,000千円	120,000千円
Ashcroft Nagano-Keiki Holdings, Inc.	4,621,355 (注1)	6,475,720 (注3)
JADE Sensortechnik GmbH	157,297 (注2)	-
計	4,898,652	6,595,720

(注1) 37,750千米ドル

(注2) 1,150千ユーロ

(注3) 48,500千米ドル

4 受取手形割引高

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
受取手形割引高	1,215,762千円	1,025,380千円
電子記録債権割引高	1,991,043千円	2,673,847千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,576,815千円	3,853,390千円
仕入高	3,359,119	4,044,399
その他の営業取引高	159,192	131,905
営業取引以外の取引による取引高	552,806	788,719

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度62%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
荷造運賃	258,698千円	278,694千円
給与諸手当	1,031,148	1,087,741
賞与引当金繰入額	112,503	155,666
貸倒引当金繰入額	-	69,343
株式給付引当金繰入額	18,576	17,007
減価償却費	87,797	83,694
研究開発費	1,239,656	1,263,068

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	10,064,714	10,064,714
関連会社株式	61,024	61,024

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年 3月31日)	当事業年度 (2023年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	153,838千円	192,615千円
未払費用	22,982	28,659
棚卸資産評価損	318,997	350,429
一括償却資産損金不算入額	10,909	13,025
未払事業税	29,898	40,286
貸倒引当金	49,283	42,012
退職給付引当金	376,626	376,644
減価償却費	74,593	77,938
投資有価証券評価損	116,083	116,083
非償却性資産減損損失	270,281	270,281
関係会社出資金評価損	29,131	46,660
その他	119,026	108,416
繰延税金資産小計	1,571,652	1,663,053
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,203,966	1,251,836
評価性引当額小計	1,203,966	1,251,836
繰延税金資産合計	367,685	411,217
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	3,490	3,490
前払年金費用	12,436	12,134
その他有価証券評価差額金	1,729,468	1,745,086
繰延税金負債合計	1,745,395	1,760,711
繰延税金負債の純額	1,377,709	1,349,494

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年 3月31日)	当事業年度 (2023年 3月31日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.2
受取配当金等	5.0	5.3
試験研究費等の税額控除	2.3	4.7
住民税均等割額	0.9	0.6
評価性引当額の影響	6.4	1.2
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9	22.2

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	942,596	136,820	1,583	75,906	1,001,926	5,159,997
構築物	48,046	390	-	4,758	43,677	536,392
機械及び装置	1,591,120	281,089	38	360,810	1,511,361	9,916,230
車両運搬具	322	3,130	-	943	2,509	31,400
工具、器具及び備品	185,803	128,092	211	131,354	182,331	2,577,158
土地	1,265,548	-	300	-	1,265,248	-
リース資産	162,640	121,800	128	77,716	206,596	680,625
建設仮勘定	121,073	201,873	121,033	-	201,913	-
有形固定資産計	4,317,151	873,197	123,294	651,490	4,415,563	18,901,803
無形固定資産						
借地権	1,543	-	-	-	1,543	
ソフトウェア	179,176	62,475	43,285	47,044	151,321	
リース資産(無形)	12,655	-	-	4,825	7,829	
その他	8,092	-	-	-	8,092	
無形固定資産計	201,467	62,475	43,285	51,870	168,787	

【引当金明細表】

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	163,190	77,858	101,934	139,114
賞与引当金	509,400	637,800	509,400	637,800
株式給付引当金	47,121	17,007	2,745	61,383

(注) 引当金の計上理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目二番四号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目二番四号 日本証券代行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託にかかわる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第100期) (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)2022年6月30日関東財務局長に提出。
- (2)内部統制報告書及びその添付書類
2022年6月30日関東財務局長に提出。
- (3)四半期報告書及び確認書
第101期第1四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)2022年8月10日関東財務局長に提出。
第101期第2四半期 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)2022年11月14日関東財務局長に提出。
第101期第3四半期 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)2023年2月14日関東財務局長に提出。
- (4)臨時報告書
2022年7月4日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月29日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 京嶋 清兵衛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥津 佳樹

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

JADE Sensortechnik GmbHが保有する固定資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、当連結会計年度末において、JADE Sensortechnik GmbH が保有する固定資産 232,571 千円が連結貸借対照表に計上されている。前連結会計年度において、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから 132,060 千円の減損損失を計上している。</p> <p>固定資産は利用期間にわたり規則的に償却されるが、固定資産の利用状況に応じて減損している可能性を示す兆候があるかを検討し、減損の兆候があると認められる場合には、回収可能価額と帳簿価額とを比較し、減損損失の計上要否が判定される。回収可能価額は公正価値（資産の処分コスト控除後）と使用価値（当該固定資産から見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額で算定される。当連結会計年度においては、減損の兆候の有無を検討し、兆候があると認められる固定資産について回収可能価額と帳簿価額とを比較した結果、回収可能価額が上回ったことから、減損損失の計上は不要と判断している。</p> <p>当該判断の過程において、継続利用される固定資産については実際のキャッシュ・フローの状況及び将来キャッシュ・フローの見積りに基づき減損している可能性を示す兆候の有無が、また売却が検討されている固定資産については売却の実現可能性及び売却見積価額により回収可能価額が算定され減損損失の計上の要否が、検討されている。これらの検討過程においては、経営者による判断が重要な影響を及ぼすことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、JADE Sensortechnik GmbH が保有する固定資産に係る評価の妥当性を検討するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 固定資産について、減損の兆候及び回収可能価額の算定並びにこれに基づき減損損失を計上するかの判断・承認プロセスに関する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 継続利用される固定資産については将来キャッシュ・フローの前提となる事業計画とマーケット予測との整合性、受注及び生産量の見通しの合理性を確認するため、経営者への質問を実施するとともに、外部機関による自動車業界の市場予測や得意先から入手したフォーキャスト等の利用可能な外部情報との比較や過去実績からの趨勢分析を実施した。加えて、過年度における事業計画と実績とを比較・分析し、乖離が見られる場合にはその要因を分析することにより事業計画に係る経営者の偏向の有無を検討した。 売却が検討されている固定資産については、売却が合理的な経営計画の一環として実施されているか、またその売却の実現可能性が高いかについての経営者の判断に関して、経営者への質問及び関連証憑の閲覧により検討した。また、売却見積価額の適切性については、先方への売却見積価額の基礎となる当該固定資産から生じるキャッシュ・フロー等の合理性に関して、経営者への質問並びに関連証憑の閲覧により検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、長野計器株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、長野計器株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月29日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 京嶋 清兵衛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥津 佳樹

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野計器株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

JADE Sensortechnik GmbHに対する貸付金の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、当事業年度末において、子会社であるJADE Sensortechnik GmbH に対する関係会社長期貸付金 423,228 千円（1年内回収予定を含む）が貸借対照表に計上されている。</p> <p>当該貸付金の回収可能額の見積りは、JADE Sensortechnik GmbH の債務超過の程度を含む財政状態、経営成績、資産売却を含む将来の事業計画を考慮して判断される。その結果、当事業年度末において回収不能見込額 37,351 千円が貸倒引当金として計上されている。</p> <p>当該回収可能額の見積りは、固定資産の評価を通じた財政状態への影響並びに今後の経営成績の見込みが重要な要素となるが、これらの重要な要素は不確実性を伴い、経営者による判断が重要な影響を及ぼすことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、JADE Sensortechnik GmbH に対する貸付金の評価の妥当性を検討するため、その判断の基礎となった財政状態、経営成績及び将来の事業計画に関して、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 貸付金の評価及びその承認プロセスに関する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 JADE Sensortechnik GmbH の財政状態、経営成績及び資産売却を含む将来の事業計画に基づく、貸付金の回収可能性の判断について、経営者への質問を実施した。 JADE Sensortechnik GmbH の財政状態に大きな影響を及ぼす固定資産の評価について、連結財務諸表に関する監査上の主要な検討事項「JADE Sensortechnik GmbH が保有する固定資産の評価」に記載の監査上の対応を実施した。 貸付金の回収可能額がJADE Sensortechnik GmbH の債務超過の程度を含む財政状態等を踏まえて、合理的に算定されているか検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。